

佐々木惣一著作目録

松田 義男 編

改訂 2019 年 9 月 05 日

2005 年 7 月 27 日

目次

- I 著書
- II 共著
- III 講演速記録(京都府立京都学・歴史館所蔵「佐々木惣一博士関係文書」所収)
- IV 憲法改正案・帝国議会貴族院における発言等
- V 教科書
- VI 論文等(新聞・雑誌掲載)
- VII 論集初出一覧

凡例

- *著作の形態に応じて、「I 著書」、「II 共著」、「III 講演速記録」、「IV 憲法改正案・帝国議会貴族院における発言等」、「V 教科書」、「VI 論文等(新聞・雑誌掲載)」に分類し、それぞれを年次順に配列した。最後に参考として論文集・評論集・随想集の収録文と初出を「VII 論集初出一覧」に掲げた。
- *著書の再版・増補版は、原則として、初版に一括して[]に注記した。
- *叢書名と巻書名がある場合、巻書名を表題として採用し、叢書名をく >に示した。
- *目次中の表題と本文表題とが異なる場合、原則として本文表題を採用した。
- *編著・共著・共訳・監修の別については、[]に示した。
- *目次中の表題と本文表題とが異なる場合、原則として本文表題を採用した。
- *新聞・雑誌の連載は、初回掲載に一括した。
- *新聞・雑誌の特集名・掲載欄を適宜[]で示したほか、無題の場合は[]に示して仮題とした。
- *新聞の朝刊・夕刊については、夕刊についてのみ[夕刊]と注記した。
- *無署名またはペンネーム(番号の笹舟など)については《 》に注記した。
- *編者未見の著作については、表題冒頭に*を付した。
- *その他、編者の注記は適宜[]で示した。

本著作目録の作成に際しては、「佐々木惣一著作目録」(『法の根本的考察』佐々木惣一博士米寿祝賀記念刊行会編・刊、1965年)、並河啓后編「佐々木博士略歴・著作目録」(田畑忍編『佐々木憲法学の研究』法律文化社、1975年)、亀田小姑「佐々木博士と俳句—俳人笹舟について—」(『子規時代の人々』うぐいす社、1967年)、『新修鳥取市史』第5巻(鳥取市、2008年)社会篇 377~379、397頁、米田恵子「山口誓子と佐々木惣一」(『日本文化論年報』16、17、2013、2014年)、『佐々木惣一博士関係文書』(京都府立京都学・歴史館所蔵)を参照したほか、大阪市立中央図書館、岡山県立図書館、岡山市立中央図書館、京都府立図書館、慶応義塾大学三田メディアセンター、国立国会図書館、金光図書館、中京大学豊田図書館、東京大学社会科学研究所、同志社大学今出川図書館、鳥取県立図書館、成田山仏教図書館、日本近代文学館、日本新聞博物館新聞ライブラリー、立教大学図書館(宮沢文庫)、早稲田大学中央図書館・同法律文献情報センターより資料閲覧の便宜を得ました。付記して謝意を表します。

I 著書

- 『官吏ノ不法行為ニ因ル国家ノ責任ヲ論ス』<京都帝国大学法科大学論文集 第2部 国法 第2冊>
京都帝国大学法科大学政法協会編、有斐閣、1904年9月12日
- 『日本行政法原論』中央大学、1910年1月20日[再版：1911年]
- 『立憲非立憲』弘文堂書房、1918年10月1日[「立憲非立憲」(『大阪朝日新聞』1916年1月1～19日)、「立憲政治の道徳的意味」(『大阪朝日新聞』1918年7月23～31日、8月1～7日)、「我が立憲制度の由来」(1915年6～7月頃)、「現代の政治と信念」(『大学評論』2-2、1918年2月1日)、「一票の投げ所」(『大阪朝日新聞』1915年3月21～25日)、「憲法裁判所設置の議」(『大阪朝日新聞』1914年1月13、25～29日)を収録。「憲法裁判所設置の議」を削除して国民普及版を1920年刊。大石義雄編『立憲非立憲』(朝日文庫>朝日新聞社、1950年)収録。国民普及版を底本とし、弘文堂書房版から「憲法裁判所設置の議」を増補した講談社学術文庫版として『立憲非立憲』(講談社、2016年)刊]
- 『普通選挙』岩波書店、1920年4月23日[「普通選挙を主張す」(『大阪毎日新聞』1920年2月6～17、19日)と「普通選挙と国民」(『大阪朝日新聞』1920年4月7～9、11～15日)収録]
- 『日本行政法論 総論』有斐閣、1921年9月5日[『改版 日本行政法論 総論』1924年9月]
- 『日本行政法論 各論』有斐閣、1922年10月20日
- 『日本憲法要論』金刺芳流堂、1930年12月1日[訂正5版：1933年12月]
- 『憲法・行政法演習 第一巻』日本評論社、1941年2月10日
- 『憲法・行政法演習 第二巻』日本評論社、1942年5月18日
- 『憲法・行政法演習 第三巻』日本評論社、1944年1月10日
- 『我が国憲法の独自性』岩波書店、1943年8月20日[「我が国の憲法の独自性について」(『公法雑誌』3-9～12、4-1、3～12、5-2～8、1937年9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1938年1月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1939年1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日)、「領土について」(『公法雑誌』8-9、1942年9月5日)、「我が国の国家作用の識別」(『公法雑誌』8-10～12、9-1、2、1942年10月5日、11月5日、12月5日、1943年1月5日、2月5日)を補正・編集]
- 『時を刻むの記』甲鳥書林、1944年1月20日[書下し評論「時を刻みて永遠へー国家に没入して永遠に生きるー」のほか、『公法雑誌』編集後記欄「編輯月誌」(1935年1月～1943年12月)を収録]
- 『政道学塾創設報告並塾即』佐々木惣一、1944年11月30日
- 『憲法改正断想』甲文社、1947年6月5日[評論集]
- 『疎林』甲文社、1947年12月10日[評論集]
- 『日本国憲法論』有斐閣、1949年2月10日[『改訂 日本国憲法論』1952年1月。『改訂 日本国憲法論(補正版)』1954年9月]
- 『天皇の国家的象徴性』甲文社、1949年12月10日[『憲法学論文選 二』収録、『憲法学論文選 二』を底本として、和辻哲郎『国民統合の象徴 新編』<中公クラシックス>(中央公論新社 2019年)収録]
- 『立憲非立憲』[大石義雄編]<朝日文庫>朝日新聞社、1950年5月5日 [初版収録評論「立憲非立憲」、「一票の投げ所」、「憲法裁判所設置の議」のほか、「普通選挙と国民」(『大阪朝日新聞』1920年

4月7～9、11～15日)、「世界平和と日本」(『朝日評論』4-11、1949年11月1日)、「国家によりて人間へ」(『大阪朝日新聞』1950年1月1日)を追録]

『憲法大義』有斐閣、1950年8月5日[改訂版：1953年7月]

『日本国行政一般法論 1』有斐閣、1952年1月15日

『憲法学論文選 一』有斐閣、1956年3月20日[復刻版：1990年]

『憲法学論文選 二』有斐閣、1957年1月1日[復刻版：1990年]

『憲法学論文選 三』有斐閣、1957年8月5日[復刻版：1990年]

『道草記』甲鳥書林新社、1957年6月30日[評論集]

『法の根本的考察』佐々木惣一博士米寿祝賀記念刊行会編・刊、1965年2月11日

『憲政時論集 I』<日本憲法史叢書 3>信山社出版、1998年12月20日

『憲政時論集 II』<日本憲法史叢書 4>信山社出版、1998年12月20日

II 共著

[俳句8句]1899年12月[亀田小帖「佐々木博士と俳句一俳人笹舟について」](『子規時代の人々』うぐいす社、1967年)283～284頁に引用]

[俳句十句]『明治百人十句』反響社編、吉野臥城監修、昭文堂、1910年2月21日<<笹舟>>[『日本』『ホトゝギス』『春夏秋冬 春之部』(俳書堂、1901年)から採録]

誤解する勿れ[談]『乃木家再興問題論難集』以文閣書房、1915年11月25日

鳥取県人を代表して『安住家三慶披露会之概況』光延義民編、十光社、1918年6月19日

岡山市特別税遊興税条例並に細則に対する法理論『遊興税条例反対意見』岩越経次郎編、青山達天(非売品)、1919年8月[『遊興税沿革史』(全国同盟料理新聞社、1928年)収録]

我々の中学時代『鳥取第一中学校創立五十年』鳥取県立鳥取第一中学校 1922年[『佐々木惣一博士生誕百三十年記念誌』(佐々木惣一先生顕彰会・鳥取県立鳥取西高等学校、2008年3月24日)再録]

我が志『郷土読本』鳥取第一中学校、1923年3月26日

一旦辞職を奏請した上は留任は絶対不可『臣節蹂躪の犬養内閣』国体擁護聯盟編、春秋社、1932年2月8日

その後の事ども『京大事件』[編著]岩波書店、1933年11月25日[ほかに既発表論文3篇を収録、『京大事件』は『瀧川事件 記録と資料』(世界思想社、2001年)収録]

序『法学論文集 京大訣別記念』政経書院、1933年12月8日

行政権限と立法権限並司法権限との関係『篤教授還暦祝賀論文集』杉村章三郎編、有斐閣、1934年4月17日

序『帝国憲法逐条要義 増補改訂版』田畑忍著、政経書院、1934年4月20日

過料、行政執行法、行政罰、警察官吏、警察・警察法、警察犯処罰令『法律学辞典 1』岩波書店、1934年12月5日

- 国家行為の指導原理としての統治『公法学の諸問題 第2巻』宮沢俊義編、有斐閣、1934年12月25日
- 皇室法、国務大臣『法律学辞典2』岩波書店、1935年6月30日
- 無題[「同志社に寄する」]『我等ノ同志社 同志社創立六十周年記念誌』<同志社校友同窓会報第百号特輯>同志社事業部、1935年10月27日
- 議員候補者制度に就て『立命館三十五周年記念論文集 法経篇』立命館大学、立命館出版部、1935年11月25日
- 摂政、治安警察法、天皇『法律学辞典3』岩波書店、1936年3月15日
- 警察法概論『新法学全集 第3巻』日本評論社、1936年8月1日[『新法学全集 第5巻』1940年5月]
- 保安警察、没収(警察上の没収)、予算『法律学辞典4』岩波書店、1936年8月27日
- 地方自治制度改正の根本観念『自治制発布五十周年記念論文集』東京市政調査会、1938年4月17日
- 帝国憲法と臣民道『佐々木博士還暦祝賀記念』佐々木博士還暦祝賀会編・刊、1938年10月25日
- 財産に関する制度の変遷と社会の進歩『大阪商科大学創立六十周年記念論文集』大阪商科大学、1941年2月25日
- 博士遺愛の学問に培ふ者は誰ぞ『故河田博士追想記』四宮恭二編・刊、1942年12月20日[「誰か遺愛の学問に培う」と改題、『疎林』、『道草記』収録]
- 跋文 きちょうめんな河上君『河上先生からの手紙』菅原昌人編、工研社、1946年8月15日[改題再版『晩年の河上肇 河上先生からの手紙』綜文館、1948年5月15日][「きちょうめんな河上君」と題して『疎林』、『道草記』収録]
- 憲法改正について『わかりやすい新憲法と解説』<京日叢書 1>京都日日新聞社、1946年11月20日
- 基本的人権享有能力と個々の基本的人権『憲法と新法律の研究』同友社、1948年5月10日
- *推奨の言葉『如是閑著作集 第一巻』付録、養徳社、1948年[長谷川如是閑著作目録編集委員会編『長谷川如是閑 人・時代・思想と著作目録』(中央大学出版部、1985年)収録]
- 国会の最高機関性『人間生活と法及び政治 公法研究会二十周年記念論談』[編著]勁草書房、1949年10月30日
- 人間生活と法及び政治[1949年6月19日於同志社大学読書館座談会]『人間生活と法及び政治 公法研究会二十周年記念論談』[編著]勁草書房、1949年10月30日
- 憲法生活の両極『日本再建の方途』京都新聞社出版部編、京都新聞社、1950年1月5日
- 思い出あれこれ『自叙伝 五』河上肇著、岩波書店、1952年10月15日[『道草記』、末川博編『河上肇研究』(筑摩書房、1965年)収録]
- 序 河上博士の生涯をおもわせる博士著作の目録『河上肇博士文献志』天野敬太郎編著、日本評論新社、1956年3月25日

III 講演速記録

(京都府立京都学・歴史館所蔵「佐々木惣一博士関係文書」所収、以下、関係文書と略記)

- 『心の制度化』1912年講演<関係文書151>
- 『憲法史研究会における講演速記録』[1913年]<関係文書第140>
- 『憲政』1917年講演(全5回)<関係文書134>
- 『法制講演』1917年1月4~6日講演<関係文書150>
- 『普通選挙について』1919年2月12日講演(於友愛会京都支部主催講演会)<関係文書147>
- 『思想問題について』1920年2月28日講演(六日倶楽部主催於京都府教育会館)<関係文書149>
- 『憲法の本質について』1928年2月27、28日講演<関係文書143>
- 『憲法における社会観』1936年6月16日講演(於同志社学生会館)<関係文書144>
- 『帝国憲法より日本国憲法へ』1946年11月11日講演(於京都帝国大学第一教室)<関係文書142>
- 『憲法について』1946年5月6日講演(於大阪鉄道局)<関係文書141>
- 『憲法改正の審議にあづかりて』1946年12月11日講演(於中央警察学校)<関係文書153>
- 『改正憲法主要原理』1947年6月28日(於舞鶴公会堂)<関係文書145>
- 『日本国憲法の基本理念』1947年5月17日講演(於大阪天満公共職業安定所)<関係文書133>
- 『憲法教養講座—憲法の基本原則—』1952年8月3、10、17、24、31日講演<関係文書135>
- 『憲法教養講座—政治の動きと国民—』1953年8月1、8、15、22、29日講演<関係文書136>
- 『憲法教養講座—憲法規律の社会的意味—』1954年8月7、14、21、28日講演(於同志社大学大学院)
<関係文書137>
- 『国会を何と見る』1954年6月13日講演(於政道学塾)<関係文書148>
- 『憲法教養講座—日本国民の世界生活と日本憲法』1955年8月講演(於同志社大学)<関係文書138>
- 『第五回憲法教養講座—憲法の保障する日本生活の基礎原理』1956年<関係文書139>
- 『日本憲法学話—日本国憲法における天皇の地位』1957年7月14日講演(於政道学塾)<関係文書146>
- 『日本憲法について』1959年1月11日講演(於政道学塾)<関係文書146>
- 『日本国憲法の解釈』1959年2月28日講演(於政道学塾)<関係文書146>
- 『行政法の研究について』1959年4月12日、第166回政道学塾<関係文書152>

VI 憲法改正案・帝国議会貴族院における発言等

帝国憲法改正ノ必要[1945年11月23日筆、国立国会図書館憲政資料室所蔵『佐藤達夫文書4』。『帝国憲法改正ノ必要 内大臣府御用掛 佐々木惣一奉答』法制局、1954年9月4日印刷。『帝国憲法改正諸案及び関係文書(六)—内大臣府側関係文書』<憲資・総26号>(憲法調査会事務局、1958年7月)、芦部信喜ほか編『日本国憲法制定資料全集(1)憲法問題調査委員会関係資料等』<日本立法資料全集71>(信山社出版、1997年)収録]

[国家再建について質問] 1946年6月23日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第3号、1946年6月24日>

[改定予算に関する法律案について質問]1946年8月11日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第18号、1946年8月12日>

[改定予算への反対意見]1946年8月15日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第20号、1946年8月16日>

[質問留保の発言]『第90回帝国議貴族院生活保護法案特別委員会議事速記録第1号』1946年8月20日

[生活保護法案について質問]『第90回帝国議貴族院生活保護法案特別委員会議事速記録第2号』1946年8月23日

[帝国憲法改正案について質問]1946年8月28日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第25号 1946年8月29日>

[帝国憲法改正案について質問]1946年8月29日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第26号、1946年8月30日>

[質問打ち切りに関する発言]1946年8月30日『第90回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第27号、1946年9月1日>

[議事進行について質問]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第1号』1946年8月31日

[国体変更に関する質問等]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第2号』1946年9月2日

[上記質問に対する回答時期について了承発言]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第3号』1946年9月3日

[ポツダム宣言等に関する質問]『第90回帝国議会貴族院 帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第5号』1946年9月5日

[帝国憲法改正案前文について発言]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第8号』1946年9月9日

[国体・政体に関する発言等]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第9号』1946年9月10日

[国体・政体に関する発言等]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第10号』1946年9月11日

[天皇に関する国家制度と国民の意思に関する発言等]『第90回帝国議会貴族院 帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第11号』1946年9月12日

[戦争放棄について発言]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第12号』1946年9月13日

[国民概念について質問]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第13号』1946年9月14日

[国民の権利義務等について質問]『第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第14号』1946年9月16日

[請願権について質問]『第90回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第15号』1946年9

- 月 17 日
- [思想信条の自由について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 16 号』
1946 年 9 月 18 日
- [文化的な最低限度について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 17 号』
1946 年 9 月 19 日
- [最高機関について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 18 号』1946 年
9 月 20 日
- [内閣制度について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 19 号』1946 年
9 月 21 日
- [司法について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 20 号』1946 年 9 月
23 日
- [財政について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 21 号』1946 年 9 月
25 日
- [97 条等について質問]『第 90 回帝国議会帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第 22 号』1946 年 9
月 26 日
- [帝国憲法改正案反対意見]1946 年 10 月 5 日『第 90 回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第 39
号、1946 年 10 月 6 日>[「帝国憲法改正案に対して貴族院壇上より」と改題、『憲法改正断想』、『法
の根本的考察』収録]
- [新憲法の普及に關する政府の態度に付て質問]1946 年 11 月 28 日『第 91 回帝国議会貴族院議事速
記録』<官報号外第 2 号、1946 年 11 月 29 日>
- [一身上の弁明]1946 年 11 月 30 日『第 91 回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第 4 号、1946
年 11 月 31 日>
- [皇室典範について質問]1946 年 12 月 16 日『第 91 回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第 6
号、1946 年 12 月 17 日>
- [内閣法案について質問]『第 91 回帝国議会貴族院内閣法案特別委員会議事速記録第 1 号』1946 年
12 月 20 日
- [内閣法案について質問]『第 91 回帝国議会貴族院内閣法案特別委員会議事速記録第 2 号』1946 年
12 月 21 日
- [国会法案について質問]1946 年 12 月 22 日『第 91 回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外第 9
号、1946 年 12 月 23 日>
- [政府総辭職と衆議院の解散等について質問]1947 年 2 月 15 日『第 92 回帝国議会貴族院議事速記録』
<官報号外 第 3 号>1947 年 2 月 16 日
- [講和會議に臨む政府の基本的指導觀念について質問]1947 年 2 月 17 日『第 92 回帝国議会貴族院議
事速記録』<官報号外 第 4 号>1947 年 2 月 18 日
- [請願法案について質問]『第 92 回帝国議会貴族院請願法案特別委員会議事速記録第 1 号』1947 年 2
月 18 日
- [請願法案賛成意見]『第 92 回帝国議会貴族院請願法案特別委員会議事速記録第 2 号』1947 年 2 月
19 日
- [民衆世界平和運動の後援に關する請願について質問]『第 92 回帝国議会貴族院請願委員第四分科会

(内閣、外務省) 議事速記録』第 1 号』1947 年 3 月 4 日

【教育基本法案について質問】1947 年 3 月 19 日『第 92 回帝国議会貴族院議事速記録』<官報号外 第 19 号>1947 年 3 月 20 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 2 号』1947 年 3 月 20 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 3 号』1947 年 3 月 22 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 4 号』1947 年 3 月 23 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 5 号』1947 年 3 月 24 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 6 号』1947 年 3 月 25 日

【教育基本法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院教育基本法案特別委員会議事速記録第 7 号』1947 年 3 月 26 日

【行政官庁法案について質問】『第 92 回帝国議会貴族院行政官庁法案特別委員会議事速記録第 1 号』1947 年 3 月 30 日

V 教科書

『法制経済教科書』[共著：河上肇]講法会(京都)・清水書店(東京)、1916 年 1 月 5 日[訂正再版：1917 年、訂正 4 版：1919 年]

『法制経済教科書』[共著：河上肇]金港堂書店、1922 年 11 月 5 日[訂正再版：1923 年、訂正 4 版：1926 年]

『女子法制経済教科書』[共著：河田嗣郎]金港堂書店、1927 年 11 月 10 日

『中等法制経済教科書』[共著：作田莊一]金港堂書店、1927 年 10 月 29 日

『公民教科書』上・下巻[共著：神戸正雄]金港堂、1931 年 10 月 19 日[訂正再版：1932 年 3 月 30 日]

『女子公民教科書』上・下巻[共著：神戸正雄]金港堂、1932 年 10 月 1 日

『帝国憲法』[謄写印刷未詳、19??年<帝国憲法講義>

『憲法』[謄写印刷恒星社、19??年<帝国憲法講義>

VI 論文等(新聞・雑誌掲載)<948 篇>

1897 (明治 30) 年

〔「北声会第二回」中の俳句 1 句〕『日本』5 月 17 日<<笹舟>>

〔「臨時北声会」中の俳句 2 句〕『日本』6 月 6 日<<笹舟>>

〔「北声会第七回」中の俳句 1 句〕『日本』11 月 2 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』明治 30 年 12 月 15 日<<笹舟>>

1898 (明治 31) 年

〔俳句 1 句〕『日本』2 月 13 日<<笹舟>>

〔募集俳句 9 句(子規選「時鳥」3 句／牛伴選「蝙蝠」3 句／虚子選「老鶯」3 句、うち「人」1 句)〕『ホトゝギス』17、5 月 30 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』6 月 9 日<<笹舟>>〔うち、一句を「若葉」の題で『明治百人十句』収録〕

〔募集俳句 8 句(露月選「二階」第三等 3 句、「天」1 句／子規選「庭」第二等 1 句／虚子選「門」第 3 等 2 句、第二等 1 句)〕『ホトゝギス』18、6 月 24 日<<笹舟>>〔うち、露月選「二階」「天」一句を『明治百人十句』収録〕

〔俳句 3 句〕『日本』6 月 25 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』7 月 1 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』7 月 5 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』7 月 19 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』8 月 6 日<<笹舟>>

〔俳句 3 句〕『日本』8 月 9 日<<笹舟>>

〔募集俳句 9 句(子規選「七夕」第二等 3 句、第一等 1 句／碧梧桐選「踊」2 句／四方太選「相撲」第二等 3 句、「天」1 句)〕『ホトゝギス』20、8 月 31 日<<笹舟>>

〔俳句 4 句〕『鳥取新報』3000、9 月 2 日<<笹舟>>

〔俳句 4 句〕『鳥取新報』3001、9 月 5 日<<笹舟>>

北声会(金沢)〔「地方俳句界」の通信文〕『ホトゝギス』2-2、11 月 10 日<<笹舟>>

〔俳句 1 句〕『日本』11 月 18 日<<笹舟>>

1899 (明治 32) 年

〔「地方俳句界 北声会(金沢)」中の俳句 1 句〕『ホトゝギス』2-4、1 月 10 日<<笹舟>>

〔募集俳句 3 句(鳴雪「冴」第 2 等 1 句／虚子選「寒」1 句)〕『ホトゝギス』2-5、2 月 10 日<<笹舟>>

〔「地方俳句界 北声会(金沢)」中の俳句 1 句〕『ホトゝギス』2-5、2 月 10 日<<笹舟>>

〔募集俳句 5 句(露月選「足(春季結)」2 句／子規選「手(春季結)」2 句、うち「天」1 句)〕『ホトゝギス』2-6、

3月10日≪笹舟≫[子規選「天」一句を「山吹」の題で『春夏秋冬春之部』≪俳諧叢書第7編≫(俳書堂、1901年5月25日)、『明治百人十句』収録]

[「地方俳句界 北声会(金沢)」中の俳句1句]『ホトゝギス』2-6、3月10日≪笹舟≫

[募集俳句 子規選「木芽」2句]『ホトゝギス』2-7、4月10日≪笹舟≫

[「地方俳句界 北声会(金沢)」中の俳句1句]『ホトゝギス』2-7、4月10日≪笹舟≫

[「地方俳句界 北声会(金沢)」中の俳句1句]『ホトゝギス』2-9、6月20日≪笹舟≫

[「地方俳句界 北声会(加賀金沢)」中の俳句1句]『ホトゝギス』2-11、8月10日≪笹舟≫

[「地方俳句界 京都満月会(山城京都)」中の俳句1句]『ホトゝギス』3-1、10月10日≪笹舟≫

* 米田恵子「山口誓子と佐々木惣一」(『日本文化論年報』16、2013年)24頁によると、『ホトゝギス』明治32年5～7月号に掲載とあるが、5～7月号ではなく、「募集俳句」に掲載されている第2巻第5～7号(明治32年2、3、4月)のことではないか。『新修鳥取市史』第5巻(鳥取市、2008年)社会篇378頁に『ホトゝギス』第2巻第3号(明治31年12月)掲載として引用されている俳句1句は、第2巻第4号(明治32年1月)の誤記である。

1900 (明治33) 年

[募集俳句 虚子選「蛾」1句]『ホトゝギス』3-9、7月10日≪笹舟≫

*一寸嗟峨まで『雪吹』号数、発行月日未詳

1901 (明治34) 年

[「地方俳句界 畿内 京都満月会(山城京都)」中の俳句1句]『ホトゝギス』4-6、3月20日≪笹舟≫

[「地方俳句界 畿内 白雨会(山城京都)」中の俳句1句]『ホトゝギス』4-7、4月25日≪笹舟≫

[「地方俳句界 卯の花会(印幡鳥取)」中の俳句1句]『ホトゝギス』5-1、10月30日≪笹舟≫

1904 (明治37) 年

著作物ニ於ケル名ノ保護[「雑録」]『内外論叢』3-1、2月11日

外国在留ニ因ル国籍ノ喪失[「雑録」]『内外論叢』3-1、2月11日

公路ノ観念[「雑録」]『内外論叢』3-3、6月11日

普国家族世襲財産法草案[「雑録」]『内外論叢』3-4、8月11日

パーゼル、スタッツ州行政裁判法草案[「雑録」]『内外論叢』3-4、8月11日

法律ノ裁可ニ関スル管見[「雑録」]『内外論叢』3-5、10月11日

独立命令トアルント[「雑録」]『内外論叢』3-5、10月11日

公益トハ何ゾ[「雑録」]『内外論叢』3-5、10月11日

ボールンハツク著比較内務行政組織論[翻訳]『内外論叢』3-6、4-1～3、12月23日、1905年2月11日、4月11日、6月29日

1905 (明治 38) 年

土地収用ノ性質ヲ論シテ近時ノ判決例ニ及フ〔論説〕『明治学報』84、3月8日
軍政令ト軍司令〔雑録〕『内外論叢』4-5、10月11日
官庁ノ諮問義務ト命令発布ノ方式〔雑録〕『内外論叢』4-5、10月11日
緊急勅令ノ廃止ト其ノ提出〔雑録〕『内外論叢』4-6、12月31日
営業ニ就テ〔雑録〕『内外論叢』4-6、12月31日

1906 (明治 39) 年

法律ノ図解〔雑録〕『京都法学会雑誌』1-1、1月31日
米國ニ於ケル政治思想ノ一転化〔雑録〕『内外論叢』5-1、2月11日
官吏カ職務違反ノ行為ニ因リ他人ニ損害ヲ加ヘタルトキハ民法不法行為ノ規定ニ從テ賠償ノ責ニ任
スベキカ〔雑録〕『京都法学会雑誌』1-4、4月25日
個人ノ公路使用権ナルモノアリヤ〔雑録〕『内外論叢』5-3、6月11日
法律ノ内容トシテノ自由〔雑録〕『内外論叢』5-3、6月11日

1907 (明治 40) 年

三権分立『法学新報』17-2、2月1日
国際法上ノ義務ノ主体タル臣民〔雑録〕『京都法学会雑誌』2-4、5月10日

1908 (明治 41) 年

国家ノ作用ト三権ノ分立〔雑録〕『京都法学会雑誌』3-3、3月1日
正誤ノ義務『法学新報』18-3、4、3月1日、4月1日
選挙取締法案ニ就テ〔雑録〕『京都法学会雑誌』3-4、4月1日
出版ト著作〔論説〕『京都法学会雑誌』3-4、6、4月1日、6月1日
選挙ノ強制『国家学会雑誌』22-4、4月1日
地方警察トハ何ゾヤ〔論説〕『明治学報』124、4月8日
行政法学ノ将来〔時報〕『京都法学会雑誌』3-7、7月1日
官吏ト雇員『法学新報』18-7、7月1日
国法上ヨリ観タル新刑法〔時報〕『京都法学会雑誌』3-9、10、4-1、9月1日、10月1日、1909年1
月1日
遺族扶助料ヲ受クルノ権利ニ関スル疑義『国家学会雑誌』22-10、10月1日

公権ト私権[「雑録」]『京都法学会雑誌』3-11、11月1日
官吏ノ忠実ノ義務『法学新報』18-11、12月1日
公法ニ依ル民事法系ノ変形[「雑録」]『京都法学会雑誌』3-12、12月1日

1909（明治42）年

独乙民法ニ於ケル官吏ノ賠償義務『国家学会雑誌』23-1～3、1月1日、2月1日、3月1日
独乙ノ新結社法ニ就テ[「雑録」]『京都法学会雑誌』4-2、2月1日
僕は無記名を主張する『明治評論』12-3、3月1日
行政犯ノ性質ヲ論シテ警察犯ニ及フ[「論説」]『京都法学会雑誌』4-3、3月1日
今期議會ニ反照シタル立憲思想ノ進歩ト退歩[「時報」]『京都法学会雑誌』4-4、4月1日[『憲政時論集 I』収録]
帝国議會ノ閉会ト法律案裁可ノ期限『法学新報』19-4、4月1日
公物ヲ論ス『国家学会雑誌』23-9、9月1日
公権ノ相続、譲渡及ヒ抛棄ニ就テ[「論説」]『京都法学会雑誌』4-9、9月1日
日韓覚書ト憲法[「時報」]『京都法学会雑誌』4-9、9月1日

1913（大正2）年

議事ノ報告『法学協会雑誌』31-4、5、4月1日、5月1日
信書ノ保護『京都法学会雑誌』8-6、6月1日
我憲法トシュタイン[「雑報」]『京都法学会雑誌』8-6、6月1日
独逸法曹界雑事[「雑報」]『京都法学会雑誌』8-6、6月1日
法ノ社会順応性ニ就テ[「論説」]『京都法学会雑誌』8-9、10、9月1日、10月1日
自由裁量ニ基ク鉦業出願ノ拒否ト行政訴訟[「行政法判例批評(一)」]『京都法学会雑誌』8-10、10月1日
訴願宥恕ニ関スル下級行政庁ノ認定ト上級行政庁[「行政法判例批評(一)」]『京都法学会雑誌』8-10、10月1日
仮装著作ノ承諾ト発行者ノ制裁[「行政法判例批評(一)」]『京都法学会雑誌』8-10、10月1日
政社トハ何ソヤ『法学志林』15-10、10月20日
君主ニ対スル課税[「雑録」]『京都法学会雑誌』8-11、11月1日
仮装著作ノ承諾に就テ『法律新聞』901、11月10日
支那大統領『大阪朝日新聞』11月20～22、25～27日
アルサス、ローレン問題[談]『大阪朝日新聞』12月8日

1914 (大正 3) 年

- 議員選挙審査ノ権限ヲ行政裁判所ニ移スノ議[「論説」]『京都法学会雑誌』5-1、1月1日
積免ヲ論ス『法学新報』24-1、1月1日
憲法裁判所設置の議『大阪朝日新聞』1月13、25～29日、2月5日[『立憲非立憲』収録]
公民教育『太陽』20-2、2月1日[「時勢の変遷に盲目なる現代の国民教育」と題して『新公論』29-3、3月1日に抄録]
嗚呼一等国[文責在記者]『京都教育』260、2月10日
[「子弟の方針問題に対する諸教授の意見」]『実業之日本』17-4、2月15日
労働会議所[1913年7月15日講演於京都経済会]『大阪銀行通信録』197、2月25日
自由裁量[「論説」]『京都法学会雑誌』9-5、12、5月1日、12月1日
大戦乱と平和思想『大阪毎日新聞』12月13、20日

1915 (大正 4) 年

- 戦局と波蘭民族『大阪朝日新聞』1月2～6日
新税法と選挙権[談]『大阪毎日新聞』1月28日
国家独立の本義『太陽』21-2、2月1日
県税戸数割ト其ノ付加税タル町税トノ関係[「行政法判例批評(二)」]『京都法学会雑誌』10-3、3月1日
鉄道員ヨリ受クル慰労賞与金ニ対スル課税[「行政法判例批評(二)」]『京都法学会雑誌』10-3、3月1日
一票の投げ所『大阪朝日新聞』3月21～25日[『立憲非立憲』収録]
行政処分ノ瑕疵付行政行為ノ観念[「論説」]『京都法学会雑誌』10-4、4月1日
*公民教育『実業之台湾』4月27日[国立中央図書館台湾分館所蔵]
五月議会ニ於ケル憲法問題[「論説」]『京都法学会雑誌』10-5、5月1日[『憲政時論集 I』収録]
訴願ト行政訴訟トノ関係[「行政法判例批評(三)」]『京都法学会雑誌』10-5、5月1日
新聞紙ニ掲載スルコトヲ得サル文書ノ範囲[「行政法判例批評(三)」]『京都法学会雑誌』10-5、5月1日
湯屋営業出願ノ不許可ト行政訴訟[「行政法判例批評(三)」]『京都法学会雑誌』10-5、5月1日
県令ト没収ノ規定[「行政法判例批評(三)」]『京都法学会雑誌』10-5、5月1日
無効タル選挙ノ一部ノ意義[「行政法判例批評(四)」]『京都法学会雑誌』10-6、6月1日
*我が立憲制度の由来、掲載誌未詳、6月、7月[『立憲非立憲』収録]
再び所謂責任支出ヲ論ス(美濃部博士ノ改説ニ就テ)[「論説」]『京都法学会雑誌』10-7、7月1日[『憲政時論集 I』収録]
裁判所ノ法令審査権[「行政法判例批評(五)」]『京都法学会雑誌』10-7、7月1日

責任支出問題ニ関スル美濃部博士ノ示教ニ就テ[「論説」]『京都法学会雑誌』10-9、10、9月1日、10月1日[『憲政時論集 I』]収録]

偉人に対する侮辱だ[談]『大阪朝日新聞』9月18日

学制問題[談]『大阪朝日新聞』9月25～27日

教材としての政治現象『新社会』1-2、10月1日

我国憲法思想の由来『京都教育』280、10月10日

学芸大学案論と学問の真義[談]『京都日出新聞[夕刊]』10月11、12日

授爵と國務大臣の責任[談]『大阪朝日新聞[夕刊]』10月12日

石川県選挙の無効に就て[談]『大阪毎日新聞』10月26日

憲法ノ改正[「論説」]『京都法学会雑誌』10-11[大札記念号]、11月1日[『法の根本的考察』収録]

学制案の根本的研究[談]『経済時報』155、11月1日

問題解決の根本[「学制改革問題と世論」]『帝国教育』400、11月1日

大浦氏不起訴に関する根本的疑問(司法大臣の権限に就て)『法律新聞』1046、11月5日

皇室典範に就て[談]『京都教育』281、11月10日

医業の拘束[講演大要(於京都医学会総会)]『日本之医界』151、11月11日

我が皇室典範の性質『大日本』2-12、12月1日

小学校教員の法上の地位『小学校』<冬季増刊 最近思潮教育冬季講習録>12月15日

1916 (大正 5) 年

立憲非立憲『大阪朝日新聞』1月1～9、11～19日[『立憲非立憲』、今井清一編『大正思想集 I』<近代日本思想大系 33>(筑摩書房、1978年)収録]

法律上より見たる小学校教員の地位『京都教育』283、1月10日

医業の拘束[「京都医学会第十二回総会誌」]『京都医学雑誌』[13-1]、1月20日

貴族院の權威の当、不当[「貴族院論」]『中央公論』31-2、2月1日

貴族院と衆議院『大阪朝日新聞』2月5日

「憲法ノ改正」ニ就テ市村博士ニ答フ[「雜録」]『京都法学会雑誌』11-2、3、2月1日、3月1日

政界の珍現象 第三十七議會を顧みて[談]『大阪毎日新聞』3月1、2日[『新聞集成大正編年史 大正五年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録]

[[「現代の政治家」]『青年』4-3、3月1日

小学教員服制問題『京都教育』285、3月10日[『毎日新聞』から転載、ただし未確認]

特赦の効力 中谷氏失格に伴ふ次点当選者は誰ぞ[談]『大阪毎日新聞』3月18日[『新聞集成大正編年史 大正五年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録、ただし掲載日を3月19日と誤記]

再び特赦の効力に就て内務省の見解を駁す[談]『大阪毎日新聞』3月22日[『新聞集成大正編年史 大

- 正五年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録]
- 現代の傾向と教育[文責在記者]『京都教育』287、289、291、5月10日、7月10日、9月10日
- 行政判決ノ参加人ニ対スル拘束力[「論説」]『京都法学会雑誌』11-6、6月1日
- 営造物ニ就テ『法学新報』26-6、6月1日
- 再び繰り返す勿れ 三党首会同を評す[談]『大阪毎日新聞』6月17～19日[掲載日を6月18～20日と誤記しているが『新聞集成大正編年史 大正五年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録]
- 府県会議員選挙権ノ有無[「行政法判例批評(六)」]『京都法学会雑誌』11-7、7月1日
- 選挙法改正案[談]『大阪朝日新聞』7月10日
- 新聞紙の同一性の意義『法律新聞』113、7月10日
- 投票用紙問題に就て『大阪朝日新聞』7月23～26日
- 投票用紙問題の今後『大阪朝日新聞』7月30、31日[(上)を『新聞集成大正編年史 大正五年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録]
- 現代の傾向と教育[文責在記者]『京都教育』289、7月
- 新聞紙ノ発行禁止ト其ノ違反[「雑録」]『京都法学会雑誌』11-8、8月1日
- 政友会の弾劾決議[談]『大阪朝日新聞』8月13日[『新聞集成大正編年史 大正五年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録]
- 憲法学者としての井上博士[談]『京都日出新聞』9月14日
- 政変を何と観る[談]『大阪朝日新聞』10月6、7日
- 憲法上より観たる新内閣[談]『大阪毎日新聞』10月6、7日[(下)を『新聞集成大正編年史 大正五年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1976年)収録]
- 自治団は無用[談]『大阪毎日新聞』11月4、5日[(一)を『新聞集成大正編年史 大正五年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1976年)収録]
- 社会連帯主義の実現[文責在記者]『京都教育』293、11月10日
- 石川県選挙無効に就て[談]『大阪朝日新聞』11月28日
- 補闕選挙として行ふべし 第七十四条を適用すべからず[談]『大阪朝日新聞』11月29日
- 論点を誤るな 飛田指定地問題に就て[談]『大阪朝日新聞[夕刊]』12月7日[『新聞集成大正編年史 大正五年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1976年)収録]
- 旧名簿に依るべし 石川県郡部再投票[談]『大阪朝日新聞』12月24日

1917 (大正 6) 年

- 政治に於ける反動と反省『日本及日本人』696、1月1日[『憲政時論集 I』収録]
- 戦後の内政と外政 軍国主義と国際信義に就て[「戦後は何うなるか」]『大阪毎日新聞』1月4日[『新聞集成大正編年史 大正六年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録]
- 青年団に望む『京都教育』295、1月10日

解散の理由は薄弱[談]『大阪毎日新聞』1月26日

不信任決議と解散[談]『大阪朝日新聞』1月26～30日

文化国へ[「朝日講演会(第二日)」]『大阪朝日新聞』1月27日[1917年1月26日講演、『朝日講演集 第2輯』(朝日新聞合資会社、1917年9月1日)収録]

社会生活の改善と個人の価値『大学評論』1-2、2月1日

東京市電車ノ利用ハ公法関係ナリ[「論説」]『京都法学会雑誌』12-2、2月1日

解散顛末の発表に就て『大阪朝日新聞』2月12～19日

学校中心主義と社会[談「紙上教育大会」]『大阪朝日新聞[京都版]』2月13、14日

後藤内相の訓示に就いて[談]『大阪毎日新聞』2月15～17日

憲法上より観たる寺内内閣[談]『電業世界』90、2月15日

政戦の発展『太陽』23-3、3月1日

政界の急大同に就くに在り『日本及日本人』700、3月1日

解散は膺懲に非ず[談]『大阪朝日新聞』3月1日

「三月十八日」の思出[談]『大阪朝日新聞』3月23日

扶助規則ノ性質ニ就テ[「論説」]『京都法学会雑誌』12-4、4月1日[『社会改良』1-1、5月15日に抄録]

「選ぶ人選ばれる人」[談]『大阪朝日新聞』4月8、9日

隠れたる危険思想 総選挙に就て[談]『大阪朝日新聞』4月18、19日[『新聞集成大正編年史 大正六年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979)収録]

選挙雑感『大阪朝日新聞』4月24～30日(『東京朝日新聞』4月26～30日、5月1日[(一)～(三)、(五)、(六)]を『新聞集成大正編年史 大正六年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録)

「殿閣下」は有効[談]『大阪朝日新聞[夕刊]』4月26日[『新聞集成大正編年史 大正六年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録]

私立大学門外漢[文責在記者]『京都教育』299、5月10日

地方自治の腐敗と其刷新[談]『大阪毎日新聞』5月16～18日

立憲教育の意義及方法『大学評論』1-6、6月1日

外交調査会設置『大阪朝日新聞』6月6～14日(新設の外交調査会『東京朝日新聞』6月13～16、18～20、22日[(一)～(五)、(七)、(八)]を『新聞集成大正編年史 大正六年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録)

政治と教育『神戸新聞』6月11日

俳人四明翁『懸葵』14-5、7月1日《佐々木笹舟》

制度論として[「臨時外交調査会に対する批評」]『青年』5-7、7月1日

外交調査委員会の国法上の批判『大学評論』1-7、7月1日

臨時外交調査委員会ト憲法ノ一重大原則『国家学会雑誌』31-8、8月1日[『憲政時論集 I』収録]

調節令の行政観『大阪朝日新聞』9月8～11日(行政上より観たる調節令『東京朝日新聞』9月9～

12日[(一)、(三)、(四)]を『新聞集成大正編年史 大正六年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1981年)収録]

教育に魂を入れよ[「教育界革新」談]『大阪朝日新聞』11月8、9日

地位と任務と組織と方針[「臨時教育会議に対する最高批判」]『大学及大学生』2、12月1日

1918 (大正7) 年

調和修養の機関[「青年団」]『京都日出新聞』1月1日

選挙法改正雑話[談]『大阪時事新報』1月3日

先輩を感化する青年『大阪毎日新聞[夕刊]』1月7日

現代の政治と信念『大学評論』2・2、2月1日[『立憲非立憲』収録]

特許発明ノ実施ノ許諾[「論説」]『京都法学会雑誌』13-3、3月1日

選挙法改正案の撤回『大阪朝日新聞』3月22日[『新聞集成大正編年史 大正七年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1976年)収録]

立憲政治の道徳的意味『大阪朝日新聞』7月23~31日、8月1~7日[『立憲非立憲』収録、(一)(二)(十六)を『新聞集成大正編年史 大正七年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1975年)収録]

米騒動の教訓 国家制度に関して『大阪朝日新聞』8月20~23日[『新聞集成大正編年史 大正七年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1975年)収録]

宗教団体ノ法上ノ地位[「論説」]『京都法学会雑誌』13-9、10、9月1日、10月1日

現内閣の取れる記事差止政策の批判『青年』6-9、9月1日

公明ならざる政変[談]『大阪朝日新聞』9月24~26日

原内閣の使命『日本及日本人』742、10月15日

独逸憲法の改正[談]『大阪朝日新聞[夕刊]』10月21日[『新聞集成大正編年史 大正七年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1977年)収録]

寺院住職任免ノ性質[「行政判例批評(七)」]『京都法学会雑誌』13-11、11月1日

君主に対するものとしての上院の観察『大学評論』2-11、11月1日

大道君を悼む『京都日出新聞[夕刊]』11月18日[「雷淵大道君を悼む」と改題、『疎林』、『道草記』収録]

1919 (大正8) 年

普通選挙意義『大阪毎日新聞』2月16、18、19日

労働者の団結権『我等』1-4、4月1日

道を求めて『中外日報』6月15、21、25、26日[『疎林』、『道草記』収録]

先づ以て普通選挙『中外日報』8月1日

国家思想とは何ぞ『中外日報』8月3日

社会的感情『神戸新聞』8月28～30日

政治の社会的任務[「思想と評論」]『改造』1-6、9月1日

疑問[「新聞紙休刊問題」]『我等』1-11、9月1日

止宿者ニ対スル戸数割ノ賦課[「行政法判例批評(八)」]『法学論叢』2-3、9月1日

看守懲戒処分ト行政処分[「行政法判例批評(八)」]『法学論叢』2-3、9月1日

官有砂漠地掘鑿出願拒否ト行政訴訟[「行政法判例批評(八)」]『法学論叢』2-3、9月1日

官禄給与ノ出願ト行政訴訟[「行政法判例批評(八)」]『法学論叢』2-3、9月1日

共同鉱業権者ノ一人其ノ鉱業権ヲ譲渡シテ後組合ヨリ脱退シタル場合ニ於ケル他ノ共同鉱業権者ノ登録手続義務[「行政法判例批評(八)」]『法学論叢』2-3、9月1日

涙骨氏の再起を勧告して『中外日報』9月5日 [「涙骨氏の再起を促して」と改題、『疎林』、『道草記』収録]

政治の国際的拘束『中外日報』9月6日

社会運動を正視せよ『中外日報』9月21、23日

法学通論『社会及国体研究録』1-7、9月25日

社会経済問題と生活救济問題『工商時論』3-10、10月1日

社会問題の解剖『財政と経済』3-10、10月1日

法学ノ体系『法学論叢』2-4、10月1日

力か道理か『中外日報』10月16、17、19日

1920 (大正9) 年

社会運動はそれ自身が目的である 解決は唯々社会感情に依るのみ『中外日報』1月1日

官民有地境界査定処分後に於ける民有地買得者の行政訴訟提起[「行政法判例批評(九)」]『法学論叢』3-1、1月1日

陪審制度の論点『京都日出新聞』1月4～6日

政治に帰れ『大正日日新聞』1月16日～2月4日[『憲政時論集 I』収録]

宗教団体の法上の地位に就て『中外日報』2月1、3日

普通選挙を主張す『大阪毎日新聞』2月6～17、19日

学問研究の自由に就て 結論の予断を許さず[談]『神戸新聞』2月16日

解散当否の考察[談]『大阪朝日新聞』2月28日[『新聞集成大正編年史 大正九年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録](『東京朝日新聞』3月2日)

*解散は無意義なり『大阪毎日新聞』2月28日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

解散は意義なし 政府は国民に何を問はんとするか[談]『京都日出新聞』2月28日

*不合理なる解散『大阪時事新報』2月28、29日

*国政阻害の責任『大正日日新聞』2月29日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

大学教授の研究の限界『法学論叢』3-3、3月1日[『憲政時論集 I』収録]

兵役召集に因る県会議員資格失格の決定の確定前に於ける召集解除と該決定との関係[「行政法判例批評(十)」]『法学論叢』3-3、3月1日

学問の自由研究『京都市出新聞』3月7～11、13～16日[『法学論叢』から転載]

学術的図書館を設置せよ『中外日報』3月26、27日

*公民教育について『教育修身研究』3～4月頃

無政府主義の学説と大学教授の職務『改造』2-4、4月1日

無政府主義の学術論文と朝憲素乱事項『法学論叢』3-4、4月1日[『憲政時論集 I』収録]

第四十二回帝国議会に於ける憲法問題[「時論」]『法学論叢』3-4、4月1日

大学教授の研究の限界『黎明講演集』2-4、4月1日

議会解散の当否[談]『労働』9-4、4月1日

普通選挙と国民 党争を離れて『大阪朝日新聞』4月7～9、11～15日(『東京朝日新聞』4月16～20、22、23日)[『普通選挙』、大石義雄編『立憲非立憲』<朝日文庫版>、「普通選挙と国民」(一)～(四)、(七)を『新聞集成大正編年史大正九年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録]

宗教団体の法上の地位に就て『日本法政新誌』17-7～10、7月10日、8月10日、9月10日、10月10日[『宗教制度調査資料 第二輯』(仏教聯合会編・刊、1926年6月2日印刷)収録]

懲罰と議院の権威『大阪朝日新聞』7月28日

普通選挙の精神『帝国教育』457、8月1日

句仏上人の自己に徹底せんとする生活回轉の風聞に就て『中外日報』8月28日

教政雑話[「新時代に適応すべき新教育」]『改造』2-9、9月1日

承認[「我社の一千名士に発したるレーニン政府承認不承認に対する回答」]『実業之世界』17-10、10月1日

市長不信任決議は法律上有効なりや[談]『大横浜』17-12、12月10日

1921 (大正 10) 年

摂政の解『大阪朝日新聞』11月26日

[「死を如何に観ずるか」]『野依雑誌』1-8、12月1日

1922 (大正 11) 年

*契約から合同へ『中外日報』[1月1日]

[「予の奉ずる主義(はがきの間合せに対する諸家の回答)」]『野依雑誌』2-3、2月5日

普選反対と政友会の心理[「普選運動の再燃」]『解放』4-3、3月1日

政変を何と見る[談]『大阪朝日新聞』6月9、10日

国家發達の根本義(下)『一徳』62、6月15日[61号は未見]

「現代名士より学生諸君へ(一)向上雄飛を志す学生諸君への希望と注意(二)人物採用の標準」『受験と学生』5-11、11月1日

1923 (大正 12) 年

忠君観念の三要素『一徳』70~72、3月3日、4月3日、5月3日

国有財産法と官有地に関する疑問[鑑定書]『名古屋法曹』80、6月

法の根本的考察『法学論叢』9-6、10-1、2、6月1日、7月1日、8月1日[『法の根本的考察』収録]

大師は偉大なる方『六大新報』1018、6月15日

研究室捜索の当否[「学問と権力の衝突」]『解放』5-8、8月1日

1924 (大正 13) 年

内閣総辞職是非[談]『大阪毎日新聞』6月8~10日[(一)を『新聞集成大正編年史 大正十三年度版 上ノ下』(明治大正昭和新聞研究会、1986年)収録]

貴族院改善論[談]『大阪朝日新聞』7月17、18、20日[(上)を『新聞集成大正編年史 大正十三年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1986年)収録]

第二院の問題『法学論叢』12-4、5、13-2、10月1日、11月1日、1925年2月1日

地方民に依る中央政治の社会的監督『斯民』19-11、12、11月1日、12月1日

1925 (大正 14) 年

枢密院と政府[談]『大阪毎日新聞』2月18、19日[(上)を『新聞集成大正編年史 大正十四年度版 上ノ上』(明治大正昭和新聞研究会、1987年)収録]

学問の政治的並に社会的保護『中外日報』2月25、28日

京都帝国大学新聞の使命『京都帝国大学新聞』1、4月15日

多額議員選挙について『大阪朝日新聞』9月27、28日

1926 (大正 15・昭和元) 年

民意尊重の態度『京都帝国大学新聞』19、3月1日

所謂学生事件に関する理論的考察『改造』8-13、12月1日

1928 (昭和 3) 年

宗務運動を望む『中外日報』1月1、5~7日

問題の選挙運動『中外日報』2月16、17日

何の為の選挙ぞ『大阪朝日新聞』2月17~20日

お答『中外日報』2月26、28、29日

総理大臣論『大阪毎日新聞』6月4、5、7、8、10～15日〔一〕を『新聞集成昭和編年史 昭和三年度版 II』
(明治大正昭和新聞研究会、1988年)収録]

国家の規範性[講演筆記]『信濃教育』501、7月1日

皇室典範及び皇室令『法学論叢』20-1、7月1日

総理大臣論[「説苑」]『皇国』355、7月15日

1929 (昭和4) 年

権力と権威『改造』11-1、1月1日

〔「人生に於ける希望」〕『人生創造』56、1月1日

地方議会選挙の用意『中外日報』1月1、5、6、8～10日

問題の観方に就て 不戦条約問題を中心に『京都帝国大学新聞』93、1月25日

学生に対する不法の検束に就て中央政府に望む[「論説」]『京都帝国大学新聞』98、4月22日

百号を迎へて『京都帝国大学新聞』100、4月29日

不戦条約問題を論ず『補習教育』75、5月1日

*不戦条約問題を論ず『雄弁の世界』2-5、5月1日

1930 (昭和5) 年

国憲の教育的理解『京都市教育』7-1、1月1日

正当なる生活を要求せよ『大阪朝日新聞』2月12、13、16日

神社の任務と神社の現在の行事『中外日報』2月14～16日[中外日報社編輯局編『神社と宗教批判』
(中外出版、1930年)収録]

政治の理解[「一人一題」]『朝鮮公論』18-5、5月1日

問題の統帥権—政府と軍備決定—『大阪毎日新聞』5月1～5日

問題の統帥権—政府と軍備決定—『民政』4-6、6月1日[『憲政時論集 II』収録]

兵力量決定に於ける政府及び軍部の関係『改造』12-7、7月1日[『憲政時論集 II』収録]

枢密院制改正の要点『東京朝日新聞』10月14～16日

枢密院制改正の要点『民政』4-11、11月1日

1931 (昭和6) 年

首相代理の職責と責任『大阪朝日新聞』1月18、19日(「首相代理」問題『東京朝日新聞』1月20、21
日)[『大阪朝日新聞』から『新聞集成昭和編年史 昭和六年度版』(1977年、財政経済学会)収録]

代理問題の質疑に答ふ『東京朝日新聞』2月3日

〔「人生を如何に楽しむべきか」〕『人生創造』84、5月1日

司法官の減俸給令で出来る 美濃部博士の見解に反対[談]『大阪毎日新聞[夕刊]』5月21日

司法官の減俸 勅令で差支なし『大阪朝日新聞』5月22日

勅令に依る判事の俸給の減額『法律時報』3-7、7月1日

1932 (昭和7) 年

我が議会政治の再吟味『改造』14-1、1月1日[「議会政治に於ける要請」と題して『教育学术界』64-5、2月1日に抄録。『憲法学論文選 三』収録]

ヴェルテムベルグ行政法典の編纂[「批評と紹介」]『法学論叢』27-2、2月1日

総選挙に臨んで[「選挙を正しくせよ」]『大阪朝日新聞』2月12~14日

個人的の見方に偏してはならない『中外日報』2月19、20日

憲法上より観たる政府の進退『中央公論』47-3、3月1日[『憲政時論集 II』収録]

言論文章を取締るべし[「井上前蔵相の暗殺は教育界にどう響いたか」]『公民教育』2-3、3月1日

議会政治と国民的自覚『大阪朝日新聞』6月7~13日

政局の回転『日本国民』1-6、10月1日

失敗を成功の礎とせよ[「講評と研究」]『受験界』13-12、12月1日

1933 (昭和8) 年

構成社会力の対立 齊藤内閣無力は当然『京都日出新聞』1月5日

興奮を冷静へ 国内生活を整理せよ 同時に今後の国際方針を確立[談、「脱退・その後に来るもの」]『京都日出新聞』2月28日[『京都日出新聞』3月1日に再掲載]

休職処分違法と不当性[「瀧川教授休職問題を法の権威者かく語る」]『大阪朝日新聞』5月26日[「休職処分手続の違法と不当」と改題『京大事件』(岩波書店、1933年)、『瀧川事件 記録と資料』(世界思想社、2001年)収録]

嘘や胡麻化しを講義するのが教授ではない[談][「京大問題」]『中外日報』5月28日

解決案の意味に就て[談]『京都日出新聞』6月16日

所謂解決案の意味について[「京大問題解決案と佐々木教授の声明」]『大阪毎日新聞』6月16日[『京大事件』(岩波書店、1933年)、『瀧川事件 記録と資料』(世界思想社、2001年)収録]

*吾人の主張無視「解決法」の意味について[談]『大阪朝日新聞』6月18日

大学教授の職責と其の地位『改造』15-7、7月1日[『京大事件』(岩波書店、1933年)、『瀧川事件 記録と資料』(世界思想社、2001年)収録]

期待が実現しただけ[談]『東京朝日新聞』7月12日

大学を辞して『中外日報』8月1日

佐々木博士から一私大教授に[「大阪朝日京都版 カラクター」]『大阪朝日新聞』10月10日[『石語』<キャラクター第1輯>(政経書院、1935年1月1日)収録]

秋の感慨[「文芸」]『大阪朝日新聞』11月2~4日[『疎林』、『道草記』収録]

1934（昭和9）年

- 非常時の用意『中外日報』1月1日
- 言論の自由『改造』16-1、1月1日[『法の根本的考察』収録]
- 行政機関の自由裁量『法と経済』1-1、1月1日
- 政治革新の道『大阪朝日新聞』1月1、3、4日(『東京朝日新聞[夕刊]』1月12日[『新聞集成昭和編年史 昭和九年度版』(大正昭和新聞研究会、1965年)収録])
- 一言 新見波蔵氏に『中外日報』1月18日
- 公民教育について『教育』2-3、3月1日
- 去来吟[俳句10句]『俳句研究』1-1、3月1日<<佐々木笹舟>>
- 行政裁判所を地方に設くるの議[「論説」]『日本法律新聞』1、6月1日
- 政党の分解作用[「既成政党の批判」]『東方公論』9-6、6月1日
- 被選挙人の氏又は名の一部を記載したる投票の効力[「公法判例解評」]『日本法律新聞』2、6月15日
- 議員候補者の制度なき町村会議員選挙の被選挙権者中同一氏名を有する者数人ある場合、其の氏名を記載したる投票の効力[「公法判例解評」]『法と経済』2-1、7月1日
- 土地収用補償価額の決定と土地の変動価格の考慮[「公法判例解評」]『法と経済』2-1、7月1日
- 政党の将来『大阪毎日新聞』7月14～18日
- 宿題[「人と想と」]『大阪朝日新聞[夕刊]』7月31日
- 取引所法違反の行為に関する私法上の契約の効力[「公法判例解評」]『法と経済』2-2、8月1日
- 家号又は商号のみを記載したる投票の効力[「公法判例解評」]『法と経済』2-3、9月1日
- 当業者の請求に賠償義務あり[「統制法と国家賠償」]『神戸又新日報』9月9日
- 衆議院議員選挙法の改正[「論説」]『日本法律新聞』8、9月15日
- 政府の力と国策審議機関『中央公論』49-11、10月1日
- 政党政治の禍根『創造』4-11、11月1日

1935（昭和10）年

- 神社制度の共同研究を望む『中外日報』1月1日
- 政治教育計画『改造』17-1、1月1日
- 政党不信と国民『中国民報』1月1日
- 村税戸数割の賦課に対する異議申立の期間の経過[「公法判例解評」]『法と経済』3-1、1月1日
- 政治の動向と国民『北陸日日新聞』1月1日
- 発刊の辞『公法雑誌』1-1、1月5日
- 法律・命令と法規『公法雑誌』1-1、1月5日
- 財務行政法[「講座」]『公法雑誌』1-1～8、1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6

月 5 日、7 月 5 日、8 月 5 日

市町村の事務と機関〔「演習」〕『公法雑誌』1-1、1 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

水利組合議員選挙に於ける投票の型に依る描出の認定〔「公法判例解評」〕『公法雑誌』1-1、1 月 5 日

編輯月誌『公法雑誌』1-1、1 月 5 日〔無署名〕〔『時を刻むの記』収録〕

曰く『京都日出新聞』1 月 26 日

憲法上の大権事項と帝国議会〔「演習」〕『公法雑誌』1-2、2 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

編輯月誌『公法雑誌』1-2、2 月 5 日〔無署名〕〔『時を刻むの記』収録〕

神社制度共同研究座談会 第一回『中外日報』2 月 5～10、13～17、19～24 日〔1 月 20 日座談会〕

*政治の動向と国民『青年日本』11-2、2 月

大学・学生生活及び社会に望む〔「三学都『学生生活』座談会」〕『婦人之友』29-3、3 月 1 日〔1 月 31 日座談会(於京都ホテル)：神戸正雄、湯浅八郎〕

「専ラ公益ノ用ニ供スル家屋」の意義〔「公法判例解評」〕『法と経済』3-3、3 月 1 日

予備費と追加予算〔「演習」〕『公法雑誌』1-3、3 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

市町村長選挙の瑕疵〔「演習」〕『公法雑誌』1-3、3 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

本税府税賦課の確定と付加税たる市税賦課の効力〔「公法判例解評」〕『公法雑誌』1-3、3 月 5 日

町営電灯の無料供給と公民権〔「公法判例解評」〕『公法雑誌』1-3、3 月 5 日

編輯月誌『公法雑誌』1-3、3 月 5 日〔無署名〕〔『時を刻むの記』収録〕

公立中学校生徒用教科書販売店の指定と公立中学校長の職務〔「公法判例解評」〕『法と経済』3-4、4 月 1 日

大審院判例に於ける公法〔「講座」〕『公法雑誌』1-4～6、9～11、4 月 5 日、5 月 5 日、6 月 5 日、9 月 5 日、10 月 5 日、11 月 5 日

司法裁判所と行政事〔「演習」〕『公法雑誌』1-4、4 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

町村税反別割と法律「地方税に関する件」に依る制限〔「公法判例解評」〕『公法雑誌』1-4、4 月 5 日

耕地整理組合の負債に対する地方長官の認可と之に違反する行為の効力〔「公法判例解評」〕『公法雑誌』1-4、4 月 5 日

編輯月誌『公法雑誌』1-4、4 月 5 日〔無署名〕〔『時を刻むの記』収録〕

大学の使命とその行政〔「大学現状の再批判」〕『京都帝国大学新聞』219、4 月 16 日

神社制度共同研究座談会 第二回『中外日報』4 月 16～21、23～28 日、5 月 1～5 日〔3 月 22 日座談会〕

地方長官の定むる罰則と没収〔「演習」〕『公法雑誌』1-5、5 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

司法裁判所の法令審査権〔「演習」〕『公法雑誌』1-5、5 月 5 日〔『憲法・行政法演習』第 1 巻収録〕

編輯月誌『公法雑誌』1-5、5 月 5 日〔無署名〕〔『時を刻むの記』収録〕

大学の使命とその行政『大学生生活』1-3、6 月 1 日

- 行政・行政法・行政法学『公法雑誌』1-6、6月5日
- 公法上の財産権[「演習」]『公法雑誌』1-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』1-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 国務大臣と内閣[「演習」]『公法雑誌』1-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』1-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 選挙肃正の運動『公法雑誌』1-8、8月5日
- 行政官庁の裁量権限と行政裁判[「演習」]『公法雑誌』1-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』1-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 盆の思出『中外日報』8月17、18、20～22日
- 此の一票『中外日報』8月23、24日
- 我国に於ける政治教育について『帝国教育』680、9月1日
- 直願及び直願に対する誘惑・煽動[「公法判例解評」]『法と経済』4-3、9月1日
- 政治の動きと憲法[「講座」]『公法雑誌』1-9、10、12、2-1～12、3-1、4、9月5日、10月5日、12月5日、1936年1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1937年1月5日、4月5日
- 帝国議会の組織[「演習」]『公法雑誌』1-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 水先人組合・其の議決及び議決に対する認可の性質[「公法判例解評」]『公法雑誌』1-9、9月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』1-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 選挙の本義『京都教育』616～621、9月15日、10月1、15日、11月1、15日、12月1日
- 選挙肃正の国民的自覚『改造』17-10、10月1日
- 官府と官吏[「演習」]『公法雑誌』1-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』1-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 生活と国民の政治的努力[伊山夏期大学講義]『日本国民』22-28、23-1、10月10日、1936年1月1日
- 墓[「秋の随想」]『大阪朝日新聞[夕刊]』10月11日
- 市税の賦課徴収に関する事項を区長に分掌せしめたる場合に於ける市税務調査局員の職務[「公法判例解評」]『法と経済』4-5、11月1日
- 裁判請求権[「演習」]『公法雑誌』1-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 行政組織の体系[「演習」]『公法雑誌』1-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 普通水利組合費と租税[「公法判例解評」]『公法雑誌』1-11、11月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』1-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 公法人と公法人の行為[「論説」]『法と経済』4-6、12月1日
- 議員の地位[「演習」]『公法雑誌』1-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

行政官庁の命令[「演習」]『公法雑誌』1-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』1-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1936（昭和11）年

国民覚醒の秋『文芸春秋』14-1、1月1日

政治と宗教生活『中外日報』1月1日

政治の真の力『国民新聞』1月1、3～5日

選挙と選挙権[「演習」]『公法雑誌』2-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

*政治の真の力『新愛知』1月10～12日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

解散を国民的に意義あらしめよ『大阪毎日新聞』1月22～25、27、28日[『東京日日新聞』1月22～27日]

政治運用の根本原則『創造』6-2、2月1日

衆議院の解散[「演習」]『公法雑誌』2-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

法上の概念の認識と警察の例『公法雑誌』2-2、3、2月5日、3月5日

結果に反映した国民の“批判”併し政局安定は一時的[談「学壇人の“粛選”感」]『大阪毎日新聞』2月24日

公法と私法[「演習」]『公法雑誌』2-3、3月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

公法上の所有権に就て[「演習」]『公法雑誌』2-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

貴族院改革問題『読売新聞』4月23、24日

公物に於ける私人の所有権[「演習」]『公法雑誌』2-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

貴族院の改革について『公法雑誌』2-5～7、5月5日、6月5日、7月5日

貴族院改革の基調『東方公論』11-6、6月1日

外国人の憲法上の地位[「演習」]『公法雑誌』2-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』2-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

市議員候補者の被選挙権の有無と候補者の届出の受理[「公法判例解評」]『法と経済』6-1、7月1日

市町村の住民と公民[「演習」]『公法雑誌』2-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

訴願人の争はざる投票の効力の審査[「公法判例解評」]『公法雑誌』2-7、7月5日

- 編輯月誌『公法雑誌』2-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 枢密顧問[「演習」]『公法雑誌』2-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 選挙人に対する圧迫と選挙の規定の違反[「公法判例解評」]『公法雑誌』2-8、8月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』2-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 帝国憲法に於ける法律『法と経済』6-3、9月1日
- 選挙人名簿に関する異議申立と町村長の修正権[「公法判例解評」]『法と経済』6-3、9月1日
- 行政救済(一般概念の考察)[「演習」]『公法雑誌』2-9、9月5日[「行政救済一般」と改題『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』2-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- *政治の動向と国民[「文化と批判」]『夕刊大阪』9月22~24日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>>[夕刊大阪新聞社「文化と批判」編『時代と思索』(甲文堂書店、1937年1月1日)収録]
- 明治の初めの法律雑誌[「説林」]『公法雑誌』2-10、10月5日[『疎林』収録]
- 議院の議事[「演習」]『公法雑誌』2-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』2-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 市町村行政の監督[「演習」]『公法雑誌』2-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 耕地整理に於ける土地の所有権の移転と耕地整理に関する権利義務の承継[「公法判例解評」]『公法雑誌』2-11、11月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』2-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 行動の自由の制限[「演習」]『公法雑誌』2-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』2-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 『明日の政治』を語る『大阪朝日新聞』12月23~25、27~31日、**1937年**1月5~7、9、11~16日(明日の政治を語る『東京朝日新聞』12月23~25、27、29~31日、1937年1月3~9、11、12、14日)[座談会:河上丈太郎、近衛文麿、中野正剛、建川美次、蟬山政道、鳩山一郎、松本蒸治、結城豊太郎、芳沢謙吉、斎藤隆夫]

1937 (昭和12) 年

- 自由権とゆうもの[「演習」]『公法雑誌』3-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』3-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 宗教生活肅正の社会的と自治的『中外日報』1月1、5、6、8~10、12~15日
- 佐々木惣一博士談[「広田内閣総辞職について」]『京都日出新聞』1月24日
- 此の議会特別の使命『改造』19-2、2月1日[『憲政時論集 II』収録]
- 立憲政治と生活の自律[「毎月評論」]『婦人之友』31-2、2月1日
- 戒厳令の適用を認むる緊急勅令を廃止する緊急勅令に就て『公法雑誌』3-2、2月5日
- 内閣の進退[「演習」]『公法雑誌』3-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
行政行為に於ける多数者の参加『自治研究』13-2、3、2月5日、3月5日
退官者の地位[「演習」]『公法雑誌』3-3、3月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
編輯月誌『公法雑誌』3-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
帝国議会の会期の意味[「演習」]『公法雑誌』3-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
電話官庁官吏の不法行為と国の責任—付、電話利用関係の性質—[「公法判例解評」]『公法雑誌』3-4、
4月5日
編輯月誌『公法雑誌』3-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
新入生諸君に寄す 前途に望を持って『大阪朝日新聞[京都版]』4月7日
*時局を語る選挙に臨む国民の覚悟[「文化と批判」]『夕刊大阪』4月8日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」
(関係文書172)所収>>
政治と国民の道義観念『日本評論』12-5、5月1日
総選挙後の政局『民政』11-5、5月1日
来るべき政局への展望 政府に要求さるる立憲的の言動『大阪朝日新聞』5月3日
政府は公然と新党運動を起こせ[談「『特異』政戦を顧みて」]『大阪毎日新聞』5月3日
国家永遠の発展上立憲的言動に出よ 再解散絶対許されず[「新政局に直面して」]『東京朝日新聞』5
月4日
公法上の損害賠償[「演習」]『公法雑誌』3-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第1巻収録]
漁業権の性質及び漁業権者に対する町村の課税[「公法判例解評」]『公法雑誌』3-5、5月5日
編輯月誌『公法雑誌』3-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
自治精神の昂揚 市政改革の要点『京都帝国大学新聞』262、5月20日
*一層反省の要がある[「愛市聯盟の声を聴く」]『京都日出新聞』5月22日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」
(関係文書172)所収、ただし掲載を確認できない>>
国民の総意が内閣を倒した[談、「学徒の"政変"評」]『大阪毎日新聞』6月1日
[「三宅雪嶺先生喜壽並に花圃夫人古稀祝賀會の記」中の佐々木惣一博士の祝辞]『実業之世界』34-6、
6月1日
立憲的言動に出でよ[「今後の政局はどうなるか」]『東方公論』12-6、6月1日
*国民の意志に無関心で内閣は存立し得ぬ『中外日報』6月2日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文
書172)所収、ただし掲載を確認できない>>
議員の地位[「演習」]『公法雑誌』3-6、6月5日[「議員の無責任を定むる帝国憲法の規定」と改題『憲
法・行政法演習』第2巻収録]
編輯月誌『公法雑誌』3-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
呉市会選挙無効問題 行政裁判所の判決は不当[談]『大阪毎日新聞』6月12日
選挙法はかく改正せよ[「新内閣への課題」]『ダイヤモンド』25-19、7月1日
官吏の証言の義務[「演習」]『公法雑誌』3-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

法の研究の種々の立場『公法雑誌』3-8、8月5日

法律ノ概念[「演習」]『公法雑誌』3-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

官吏の懲戒[「演習」]『公法雑誌』3-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

我国の憲法の独自性について『公法雑誌』3-9～12、4-1、3～12、5-2～8、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、**1938年**1月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、**1939年**1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日[『我が国憲法の独自性』収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

街頭の感『中外日報』9月10日

国籍の取得[「演習」]『公法雑誌』3-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

市会議員の総辞職と繰上当選[「公法判例解評」]『公法雑誌』3-10、10月5日

編輯月誌『公法雑誌』3-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

松下村塾の思ひ出『大阪朝日新聞[京都版]』10月27日[「松下村塾の半日」と改題、『疎林』、『道草記』収録]

司法裁判所の行政事の裁判『国家学会雑誌』51-11、11月1日

国家機関の遵法精神『法と経済』8-5、11月1日[『憲政時論集 II』収録]

新文相にのぞむ『大阪朝日新聞[京都版]』11月3日[座談会：天野貞祐、青柳一中校長、大島郁女校長、濱田耕作、三国谷三四郎、森総之助]

公法上の行為能力[「演習」]『公法雑誌』3-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

裁判官の地位[「演習」]『公法雑誌』3-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』3-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1938 (昭和13) 年

内閣制度改革の一考案『改造』20-1、1月1日

官吏と吏員[「演習」]『公法雑誌』4-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

参議・大本營[「説林」]『公法雑誌』4-1、1月5日

編輯月誌『公法雑誌』4-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

*政治の進むべき道[「文化と批判」]『夕刊大阪』1月10日<<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>>

議員の逮捕[「演習」]『公法雑誌』4-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

筒台から六甲へ『凌霄』83、2月25日[『疎林』、『道草記』収録]

委任命令に就て『自治研究』14-3、3月5日

官吏の身分の保証[「演習」]『公法雑誌』4-3、3月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

帝国憲法の最高規範性『改造』20-4、4月1日

委任命令[「演習」]『公法雑誌』4-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

現実に負けて理想を捨てるな 現代の学生は粘り強さがない[インタビュー「カレツヂ・セクション」]『大阪毎日新聞[京都版]』4月28日

希望といふ程のことではないが[「『俳句三代集』への期待」]『俳句研究』5-5、5月1日[「俳句の美」と改題、『疎林』、『道草記』収録]

公権の特質[「演習」]『公法雑誌』4-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

内務省令飲食物器具取締規則中改正規定の權太に於ける効力[「公法判例解評」]『公法雑誌』4-5、5月5日

編輯月誌『公法雑誌』4-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

帝国憲法と新領土[「演習」]『公法雑誌』4-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

行政罰[「演習」]『公法雑誌』4-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

所有權の制限[「演習」]『公法雑誌』4-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

愛知県會議員費用弁償規定に依る給与と所得税[「公法判例解評」]『法と經濟』10-3、9月1日

代執行[「演習」]『公法雑誌』4-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

[「わたくしの警察観 書翰回答」]『警察新報』23-10、10月1日

公務に就くこと[「演習」]『公法雑誌』4-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

伊藤伯の憲演説と山県伯の自治政演説[「説林」]『公法雑誌』4-10、10月5日[「伊藤・山県伯の憲政自治政演説」と改題、『疎林』収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

法律行為と警察違反[「演習」]『公法雑誌』4-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

裁判所の構成と陪審員[「演習」]『公法雑誌』4-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』4-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1939（昭和14）年

- 刑罰権と刑事裁判権『公法雑誌』5-1、1月5日
- 無任所大臣について〔講座〕『公法雑誌』5-1、1月5日
- 土地収用に於ける事業の認定〔演習〕『公法雑誌』5-1、1月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 能力に関する規定の意味〔説林〕『公法雑誌』5-1、1月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』5-1、1月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 内閣の更迭と後継内閣の國務大臣の責任〔演習〕『公法雑誌』5-2、2月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 編輯月誌『公法雑誌』5-2、2月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 市町村長と市町村会〔演習〕『公法雑誌』5-3、3月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 河川法第四十四条但書に依り土地を下付せらるべき者〔公法判例解評〕『公法雑誌』5-3、3月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』5-3、3月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 行政組織の改正と予算〔演習〕『公法雑誌』5-4、4月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 編輯月誌『公法雑誌』5-4、4月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 行政処分の瑕疵一般〔演習〕『公法雑誌』5-5、5月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 編輯月誌『公法雑誌』5-5、5月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 議院の内部の整理の諸規則〔演習〕『公法雑誌』5-6、6月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 国体の特別研究たる二著作 帝国学士院編纂「皇室制度史」第一巻・第二巻及び里見岸雄氏著「国体法の研究」〔説林〕『公法雑誌』5-6、6月5日〔『国体学雑誌』214、1939年9月に転載〕
- 編輯月誌『公法雑誌』5-6、6月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 営造物の利用〔演習〕『公法雑誌』5-7、7月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 訴願裁決庁の審理裁決範囲〔公法判例解評〕『公法雑誌』5-7、7月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』5-7、7月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 統制と厳肅なる職分感『中外日報』7月26日
- 我国号につき教を請ふ『公法雑誌』5-8、8月5日〔『憲法学論文選 一』収録〕
- 公法学覚書〔集録〕『公法雑誌』5-8、8月5日
- 國務大臣の副署〔演習〕『公法雑誌』5-8、8月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 治安維持法第一条に所謂結社の目的遂行の爲にする行為を爲したる者と結社との関係○同行為と結社の目的との関係〔公法判例解評〕『公法雑誌』5-8、8月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』5-8、8月5日<<無署名>>〔『時を刻むの記』収録〕
- 國務大臣の輔弼と副署〔演習〕『公法雑誌』5-9、9月5日〔『憲法・行政法演習』第2巻収録〕
- 選挙の結果に異動を生ずる場合の例示〔公法判例解評〕『公法雑誌』5-9、9月5日
- 実用新案権者の爲にする物品の製作と実用新案の実施〔公法判例解評〕『公法雑誌』5-9、9月5日

編輯月誌『公法雜誌』5-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

*選挙肅正運動の任務とその批判 中央聯盟を愈よ拡充せよ『選挙肅正時報』72、10月1日<<新聞並びに雑誌記事切抜(関係文書172)所収>>

会社營業契約の認可と約款違反の契約[「演習」]『公法雜誌』5-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

織田萬先生「レオン・ジュギーの足跡」、中島重氏「強制社会化意力を中心として觀たる国家」[「説林」]『公法雜誌』5-10、10月5日

編輯月誌『公法雜誌』5-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

司法と司法機關『法と經濟』12-5、11月1日

予算の協賛と政府の同意[「演習」]『公法雜誌』5-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

今中次麿氏「国家人格論」[「説林」]『公法雜誌』5-11、11月5日

編輯月誌『公法雜誌』5-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

公法学覚書 内閣総理大臣の強化を目的とする法制[集録]『公法雜誌』5-12、12月5日

公用制限[「演習」]『公法雜誌』5-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第2巻収録]

編輯月誌『公法雜誌』5-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1940 (昭和15) 年

臣民の裁判請求権『公法雜誌』6-1、2、1月5日、2月5日

予算の編成[「演習」]『公法雜誌』6-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雜誌』6-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

国家に依る私法人機関の責任[「演習」]『公法雜誌』6-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第2巻、第3巻収録]

編輯月誌『公法雜誌』6-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

両院議員の言論[「演習」]『公法雜誌』6-3、3月5日

尾高朝雄氏「ヘーゲル法哲学と指導者国家」[「説林」]『公法雜誌』6-3、3月5日

編輯月誌『公法雜誌』6-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

再び我国号について『公法雜誌』6-4、4月5日[『憲法學論文選 一』収録]

公用負担[「演習」]『公法雜誌』6-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雜誌』6-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

司法権の本質[「演習」]『公法雜誌』6-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

市制百六十条ノ二第二項と所謂訓示的性質[「公法判例解評」]『公法雜誌』6-5、5月5日

清涼飲料水營業取締規則に所謂清涼飲料水と商標法施行規則に所謂清涼飲料類[「公法判例解評」]『公法雜誌』6-5、5月5日

編輯月誌『公法雜誌』6-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

- 政社の取締[「演習」]『公法雑誌』6-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 帝国憲法第二十五条所定の住所の侵入と私人に依る住居の侵入[「公法判例解評」]『公法雑誌』6-6、6月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』6-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 帝国憲法の制定の意味[「演習」]『公法雑誌』6-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』6-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 道路の占用について『公法雑誌』6-7、12、7月5日、12月5日
- 政治体制の整備と新政党運動『改造』22-14、8月1日[『憲政時論集 II』収録]
- 司法に関する責任[「演習」]『公法雑誌』6-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 土地収用補償金額を判定する通常裁判所の権限[「公法判例解評」]『公法雑誌』6-8、8月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』6-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 議院の会議の公開と議事の報告[「演習」]『公法雑誌』6-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』6-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 新政治体制の日本的軌道『中央公論』55-10、10月1日[『憲政時論集 II』収録]
- 多数決及び所謂衆議院と帝国憲法『法と経済』14-4、10月1日
- 警察権の限界[「演習」]『公法雑誌』6-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』6-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 政府と帝国議会[「演習」]『公法雑誌』6-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 法規範と法外の規範(—一種の法万能論に及ぶ—)[「説林」]『公法雑誌』6-11、11月5日
- 編輯月誌『公法雑誌』6-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- 日本政治の根本議『改造』22-22、12月1日[対談：有馬頼寧]
- 官選吏員と官吏[「演習」]『公法雑誌』6-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』6-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
- *政局と国民『夕刊大阪』掲載月日未詳<<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書 172)所収>>

1941 (昭和 16) 年

- 知性の開発『北日本新聞』1月1日
- 日本政治の進路『実業之日本』44-1、1月1日
- 日本新躍進の年を迎ふ『新愛知』1月2日
- 日本の新躍進『福岡日日新聞』1月3、5日
- 貴族院令[「演習」]『公法雑誌』7-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
- 編輯月誌『公法雑誌』7-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

帝国憲法論の意味『公法雑誌』7-1、3、1月5日、3月5日

帝国憲法の由来[「講座」]『公法雑誌』7-1～12、1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日[『憲法学論文選 二』収録]

大政翼賛会と憲法上の論点『改造』23-3、2月1日[『憲政時論集 II』収録]

官吏の集団行為と警察[「演習」]『公法雑誌』7-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

非常大権の憲法上の特質[「演習」]『公法雑誌』7-3、3月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

公法行為と公法関係・私法関係[「演習」]『公法雑誌』7-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

家居五句[俳句5首]『文芸』9-5、5月1日<<佐々木笹舟>>

帝国議会の活動の始終[「演習」]『公法雑誌』7-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

企業の許可[「演習」]『公法雑誌』7-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

自治行政の原理『自治研究』17-6～8、10、6月5日、7月5日、8月5日、10月5日

公法学覚書—結合関係と結合体、科学の一分科の樹立—[「集録」]『公法雑誌』7-7、7月5日

帝国憲法施行前の法[「演習」]『公法雑誌』7-7、7月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

所謂国策会社と公法人[「演習」]『公法雑誌』7-8、8月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

道路法施行前より存する道路占用の法律関係『公法雑誌』7-8、10、8月5日、10月5日

戦時と外国人の財産[「演習」]『公法雑誌』7-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

政治家の責任感『政界往来』12-10、10月1日

宗教団体と行政権[「演習」]『公法雑誌』7-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

学問的態度に徹し国難に処して真勇を揮へ[談「学生に望む」]『京都帝国大学新聞』338、11月5日

我が国の国体の特殊性[「演習」]『公法雑誌』7-11、11月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

日本公法学会の設立を望む[「説林」]『公法雑誌』7-11、11月5日

商工会議所の使命について[「説林」]『公法雑誌』7-11、11月5日

編輯月誌『公法雑誌』7-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

重要産業団体令に依る団体[「演習」]『公法雑誌』7-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』7-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1942（昭和17）年

戦時と財政[「演習」]『公法雑誌』8-1、1月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』8-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

経済を統制する法—経済統制法と称せらるべき法—[「講座」]『公法雑誌』8-1～12、9-1～12、10-1、1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1943年1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1944年1月5日

戦時言論等の取締[「演習」]『公法雑誌』8-2、2月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』8-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

国家総動員法制の体系『公法雑誌』8-2～12、9-2～4、6、8、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日、1943年2月5日、3月5日、4月5日、6月5日、8月5日

議員候補者選定に於ける国民性[「演習」]『公法雑誌』8-3、3月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』8-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

[「銃後の句」]『洛味』29、3月5日

[「珠玉篇 戦時下の国民生活 はがき回答文集」]『洛味』29、3月5日

言論、出版、集会、結社等臨時取締法と治安警察法[「演習」]『公法雑誌』8-4、4月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

佐治謙讓氏「日本国家の根本型」[「説林」]『公法雑誌』8-4、4月5日

編輯月誌『公法雑誌』8-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

緊急勅令の本質と其の発布の要件たる帝国議会の閉会[「演習」]『公法雑誌』8-5、5月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』8-5、5月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

市会議員選挙の本義[「演習」]『公法雑誌』8-6、6月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]

編輯月誌『公法雑誌』8-6、6月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

国際条約と国内政治[「演習」]『公法雑誌』8-7、7月5日

町村決戦態勢確立の運動[「説林」]『公法雑誌』8-7、7月5日

編輯月誌『公法雑誌』8-7、7月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

信教の自由[「演習」]『公法雑誌』8-8、8月5日

行政簡素化について[「説林」]『公法雑誌』8-8、8月5日

編輯月誌『公法雑誌』8-8、8月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
領土について『公法雑誌』8-9、9月5日[『我が国憲法の独自性』収録]
国家総動員上の工場管理[「演習」]『公法雑誌』8-9、9月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
郵便年金と所得税[「公法判例解評」]『公法雑誌』8-9、9月5日
編輯月誌『公法雑誌』8-9、9月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
価格等統制令違反の契約[「演習」]『公法雑誌』8-10、10月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
編輯月誌『公法雑誌』8-10、10月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
我が国の国家作用の識別[集録]『公法雑誌』8-10~12、9-1、2、10月5日、11月5日、12月5日、
1943年1月5日、2月5日[『我が国憲法の独自性』収録]
帝国憲法及び皇室典範の内容上の関係[「演習」]『公法雑誌』8-11、11月5日
編輯月誌『公法雑誌』8-11、11月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
総動員処分と行政救済[「演習」]『公法雑誌』8-12、12月5日[『憲法・行政法演習』第3巻収録]
公法学共同研究の一方法[「説林」]『公法雑誌』8-12、12月5日
編輯月誌『公法雑誌』8-12、12月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]

1943 (昭和 18) 年

経済警察と経済統制と国家総動員[「論説」]『警察研究』14-1、1月5日
我が国の憲法は何処にある[「演習」]『公法雑誌』9-1、1月5日
編輯月誌『公法雑誌』9-1、1月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
統制会社の種別と其の国家への協力[「演習」]『公法雑誌』9-2、2月5日
編輯月誌『公法雑誌』9-2、2月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
我が国の立憲政治『公法雑誌』9-3、3月5日
帝国憲法の精神的根源[「演習」]『公法雑誌』9-3、3月5日
編輯月誌『公法雑誌』9-3、3月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
統制会社と公法人[「演習」]『公法雑誌』9-4、4月5日
編輯月誌『公法雑誌』9-4、4月5日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
赤心を交せばよい『中外日報』5月13、14日[『疎林』、『道草記』収録]
戦時と戦争と帝国憲法[「演習」]『公法雑誌』9-5、5月30日
編輯月誌『公法雑誌』9-5、5月30日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
統制会と私法人性否定の構想[「演習」]『公法雑誌』9-6、6月30日
編輯月誌『公法雑誌』9-6、6月30日<<無署名>>[『時を刻むの記』収録]
赤心を交せばよい『日本評論』18-7、7月1日
現戦時行政法制の概観『警察研究』14-7、7月5日

- 戦争直視すべし『公法雑誌』9-7、7月30日
- 裁判所の独立と国家の利益[「演習」]『公法雑誌』9-7、7月30日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-7、7月30日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 行政に対する国民的信頼『警察研究』14-8、9、8月5日、9月5日
- 国民魂『大阪朝日新聞[京都版]』8月19日
- 大東亜戦争に於ける限時行政の法[「演習」]『公法雑誌』9-8、8月30日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-8、8月30日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 非常大権『公法雑誌』9-8、9、8月30日、9月30日
- 国家非常時と恒の道『中外日報』9月23、24日[「非常時と恒の道」と改題、『疎林』、『道草記』収録]
- 人文科系大学と大学の私立容認制『公法雑誌』9-9、9月30日
- 戦時と帝国議会[「演習」]『公法雑誌』9-9、9月30日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-9、9月30日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 学問といふもの[「説林」]『公法雑誌』9-9、10、11、12、10-1、9月30日、10月20日、11月20日、12月20日、1944年2月20日[『疎林』、『道草記』収録]
- 統制会と公法人[「演習」]『公法雑誌』9-10、10月20日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-10、10月20日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 決戦と国民間の信頼『公法雑誌』9-11、11月20日
- 議員たる身分の取得を規定する法[「演習」]『公法雑誌』9-11、11月20日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-11、11月20日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 雇の性質[「演習」]『公法雑誌』9-12、12月20日
- 編輯月誌『公法雑誌』9-12、12月20日<無署名>[『時を刻むの記』収録]
- 衆議院議員の復職に関する法律の憲法観『公法雑誌』9-12、10-1・2、12月20日、1944年2月20日
- *宗団は何処へ 一門外観に基く冀望『中外日報』12月25、28、29日、1944年1月1、5~9、11、12日
<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

1944 (昭和19) 年

- *『日常の戦ひ』はかうして 耐苦生活六十七年[談]『大阪毎日新聞』1月28日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>
- 法律といふ国家意思の形式『公法雑誌』10-1・2、2月20日
- 編輯月誌『公法雑誌』10-1・2、2月20日<無署名>
- 境遇錬成『東京新聞』3月2日[『疎林』、『道草記』収録]
- *国難を内にも見よ 一段の挙国一致必要の秋『中外日報』7月25日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

政府と国民と心から語ろう『中外日報』8月4、5日

*政策副作用への警戒―統制運営上の限界観念『中外日報』10月4～7日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

*神風特攻隊の精神 生死の観念超越『大阪新聞』11月7日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

1945 (昭和20) 年

海の官様 高松宮殿下 感激記『週刊朝日』47-1、1月7日

使命感と勝利感『中外日報』5月8日

動く静けさ『中外日報』5月9日[『疎林』、『道草記』収録]

徹水と運外『中外日報』5月11、12日[『疎林』、『道草記』収録]

工場へ行けぬ学生『中外日報』5月13日

国家体制の判断『中外日報』5月15日

個人の感慨『中外日報』5月16日

若人激励に伴ふ用意『中外日報』5月18日

苔と厚生車『中外日報』5月19日[『疎林』収録]

緊急措置と政府の敬虔の心『中外日報』6月26、27、29、30日、7月3、4、6、7日

社会生活転換の基調 我が国本然の姿に帰れ『中外日報』9月1、4、5日

国体擁護の内面的努力『[大阪]毎日新聞』9月4日

憲法学者の老宿『朝日新聞』10月13日

憲法改正問題 立憲主義必然の最良状態を創造[談]『大阪新聞』10月18日

憲法改正の主眼は学理より現実即応[談]『京都新聞』10月18日[『新聞集成昭和編年史 昭和二十年版 V』(新聞資料出版、1997年)収録]

内大臣府と憲法改正の考査『[大阪]毎日新聞』10月21日[『憲法改正断想』、芦部信喜ほか編『日本国憲法制定資料全集(1)憲法問題調査委員会関係資料等』<日本立法資料全集 71>(信山社出版、1997年)収録]

佐々木惣一博士訪問記『中外日報』10月23、24、26、27日[対談：真溪涙骨]

今次総選挙の重大性『[大阪]毎日新聞』12月19日

講演文化の創刊を祝して『講演文化』1、12月20日

1946 (昭和21) 年

これからの少年のために 新しい憲法『少年クラブ』34-1、1月1日

宗教団体の民主化語る『中外日報』1月23、25、29、30日、2月1、2、5、6、8、9、13、15、16、19、20、22、23、26、27日、3月1、2、6、8、9日[座談会：大谷光照、朝倉暁瑞、藤田玖平、末川博、西村精一、大谷愛誠、大西良慶、牧野虎次ほか]

- 箱根の山居[俳句4首]『教養』1-1、1月25日
- 天皇に法的責任あり[一問一答インタビュー]『西日本新聞』2月14日
- 命を畏みて『清話』1-2、3月10日
- 憲法改正の基本的要求『[大阪]毎日新聞』3月17～19日[『憲法改正断想』収録]
- 天皇制の見方『[大阪]朝日新聞』3月20～24日[「天皇制の憲法論的見方」と改題、『憲法改正断想』収録]
- 噫河上肇君『新生』2-4、4月1日[『疎林』、『道草記』、『回想の河上肇』(世界評論社、1948年)収録]
- 人に投票する[「あなたは誰に?有名人の回答」]『[大阪]朝日新聞』4月8日[『新聞集成昭和編年史 昭和二十一年版 II』(新聞資料出版、1998年)収録]
- 総選挙を前に語る[談]『大阪新聞』4月10日
- 総選挙に学ぶ[談]『大阪新聞』4月14日
- 憲法改正問題の二三[4月上旬談話筆記、『憲法改正断想』収録]
- 法文としては考慮の余地あり 口語体はよいけれど[「憲法草案の口語体化」]『京都日日新聞』4月20日
- 悼[2月14日於河上博士追悼人民大会]『教養』1-2、4月20日
- 政局安定の方途は政党首領の協議で 政府よ民意に正しくあれ[「政局所感」談]『[大阪]毎日新聞』4月20日
- *立候補者に慰藉を『大阪新聞』4月14日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>
- 「月光如水、水似天」[「京大事件特輯」]『夕刊京都』5月27日
- 憲法改正への自覚[5月30日、『憲法改正断想』収録]
- 憲法改正は国民の問題[6月1日、『憲法改正断想』収録]
- 民意政治への熱と警め『新生』2-6、6月1日
- 共生体制と憲法改正『中外日報』6月4日
- 憲法議会と近衛公『東京新聞』7月2日[『憲法改正断想』収録]
- 故会員織田萬君略歴[「彙報」]『日本学士院紀要』4-2、7月12日
- 人は皆生きる 努力や炎天下[「一日一人一題」]『大阪新聞』7月29日
- 雑詠[俳句10句]『洛味』1、9月10日<「佐々木笹舟」[一部修正して6句を「吟懐 終戦後随時」(『疎林』、『道草記』)収録]
- 新しい憲法と小国民[10月7日、『憲法改正断想』収録]
- 国家の政治的基本性格変更には賛成出来ない『日本経済新聞』10月8日[「憲法改正と国家の政治的基本性格変更」と改題、『憲法改正断想』収録]
- 天皇の地位と国体—説明に無理すな『京都日日新聞』10月19日[「憲法改正を為す Japanese People とは何か(或人への書信)」と改題、『憲法改正断想』収録、原題のまま『憲法学論文選 三』収録]
- 天皇人間論—天皇位の急変—『改造』27-11、11月1日[「天皇位の急変」と改題、『憲法学論文選 三』収録]

国体は変更する『世界文化』1-10・11、11月1日[『天皇の国家的象徴性』『憲法学論文選 二』『国民主権と天皇制』<文献選集日本国憲法2>(三省堂、1977年)収録]

憲法改正と個人的自覚の強化『中外日報』11月2日[『憲法改正断想』収録]

説明技術を弄する憲法論[11月2日、『憲法改正断想』収録]

君主立憲国から民主立憲国へ[「都論壇」]『都新聞』11月3日[『憲法改正断想』収録]

憲法送迎の感[11月3日、『憲法改正断想』収録]

内府側から憲法考査協力の依頼[11月6日、『憲法改正断想』収録]

新憲法を迎える用意[11月23日、『憲法改正断想』収録]

内大臣府の憲法考査に関する一の妄断[11月23日、『憲法改正断想』収録]

新憲法普及運動について政府に望む[11月23日、『憲法改正断想』収録]

変革した国体『時局』132、12月1日

新憲法下政党の新責務『新時代』13-12、12月1日

遙かに大山郁夫君へ『社会』1-3、12月1日[『疎林』、『道草記』収録]

新憲法と学生の在り方[11月15日講演「新憲法における共生理念」概要(於神戸経済大学)]『凌霄[神戸経済大学新聞]』110、12月20日

1947 (昭和 22) 年

これからの少年のために 新しい憲法『少年クラブ』34-1、1月1日

自立の心『十方』27-1、1月8日

憲法改正の実があがるよう反省しよう[1月21日、『憲法改正断想』収録]

戦争を放棄する憲法規定の実際の意味『創造』17-2、2月1日

民意政治の自覚的強化[1946年2月文化講演筆記、文責在記者]『[山口高等学校文芸部]鴻峰』[復刊]1、2月15日

地方自治の本旨と一般人の関心『真日本』7、4月1日

*参議院とは『朝日新聞』4月17日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書 172)所収、ただし掲載を確認できない>

新憲法と国民—全体と個について—『地上』1-1、5月1日

Renunciation of war clause held insignificant provision『Nippon Times』4月30日、5月1日

国会と憲法論『政界ジープ』2-5、6月1日

国権の源泉は国民に 『帝国議会より国会へ』[6月4日講演(於都新聞創刊一周年記念学術講演会)]『都新聞』6月6日

日本国憲法と民事生活『法律文化』2-3・4・5、9月15日

反省、そして自覚『平安』13-7、10月20日

第一回国会を送りて『大阪時事新報』12月11日

1948（昭和23）年

- 次期政権を語る『京都日日新聞』2月12日[紙上座談会：恒藤恭、滝川幸辰、末川博]
- 政権推移の筋道『都新聞』2月12日
- 反対党に政権 憲法的習律を作れ[「首班指名の原則 憲法学者に聴く」]『毎日新聞』2月20日
- 反省そして自覚『北海警友』3-2、2月25日[『自警』より転載]
- 国民の信頼を回復せよ[「日曜評論」]『京都日日新聞』3月15日[『道草記』収録]
- 思い出す国際学争『手帖』3、4月30日[『道草記』収録]
- 教育政治刷新の急[「新憲法実施一周年に当りて」]『学園新聞』77、5月3日
- 道理の政治へ 数の力の根底をなすもの『京都日日新聞』5月3日
- 憲法と国会『岐阜タイムス』5月3日
- 国会は能動性持て[「施行一年の実績」]『秋田魁新報』5月3日
- 佐々木惣一博士にきく 新憲法当面の課題[インタビュー]『都新聞』5月4日
- 政令及び規則の性質『自治研究』24-5、5月10日
- 無然たる世相の弁『週刊朝日』52-20、5月16日[鼎談：三淵忠彦、長谷川如是閑。三淵忠彦著『世間と人間』(朝日新聞社、1950年)収録]
- [「学問・思想の自由を 京大事件十五周年講演会 五教授が“今日の感想”座談会”中の談」]『京都日日新聞』5月28日
- 法理学的所説をめぐって 驚嘆すべき著作の速さ[「美濃部博士を憶う」]『学園新聞』82、6月7日
- 国体の問題の諸論点—和辻教授に答う—『季刊法律学』4、6月30日[「天皇の国家的象徴性」『憲法学論文選 二』収録]
- 解散の法規と政規『都新聞』11月11日[『憲法学論文選 三』収録]
- 解散の正当な仕方[「特別寄稿」]『京都新聞』11月28日

1949（昭和24）年

- 国会の権威と国民『読売新聞』1月3日[『憲法学論文選 三』収録]
- 世界機構確立[「平和へどう考えどう行動するか」]『夕刊京都』1月3日[『道草記』収録]
- 1949年の課題 東西対談『都新聞』1月3日[阿部真之助との対談]
- 選挙に臨む心構え[「日曜評論」]『京都日日新聞[夕刊]』1月17日[『憲法学論文選 三』収録]
- 地方自治に関する憲法の規定の意味『自治研究』25-2、2月10日
- 故安部先生と片山哲氏『中外日報』2月17、19日[『道草記』収録]
- 世界平和偶感『時論』4-5、5月1日
- 憲法と世界平和『夕刊京都』5月4～6日
- [「大学の自治とは何か」談]『夕刊京都』5月26日

抗争の共同性『中外日報』6月14、16、18、21日
国警長官の更迭『大阪新聞』7月13日[「警察長官の罷免の権」と改題、『憲法学論文選 三』収録]
政治における数の意味『世界人』8、8月1日[『憲法学論文選 三』収録]
警察と基本的人権『平安』15・8・9、9月1日[『憲法学論文選 三』収録]
世界平和と日本『朝日評論』4・11、11月1日[大石義雄編『立憲非立憲』<朝日文庫版>、『法の根本的考察』収録]
万国戦争放棄への努力[「都論壇」]『都新聞』12月1、2日[『憲法学論文選 三』収録]
学問と社会—滋賀大学開校記念講演—[1949年10月15日講演]『彦根論叢』1、12月15日[『道草記』収録]

1950（昭和25）年

国家によりて人間へ『[大阪]朝日新聞』1月1日[大石義雄編『立憲非立憲』<朝日文庫>収録]
近代政治の世界的連関『改造』31・1、1月1日
[「私の法哲学」]『法律時報』22・1、1月1日
*青年そのまゝの社会的意味[「都論壇」]『都新聞』1月3日[『道草記』収録]
統括機関たる国会『大阪消防』5・1、1月10日[『憲法学論文選 三』収録]
復刊の辞『公法雑誌』11・1、1月20日<無署名>
最高裁判所の憲法裁判『公法雑誌』11・1、1月20日
日本国憲法の制定[「演習」]『公法雑誌』11・1、1月20日[『憲法学論文選 一』収録]
余録『公法雑誌』11・1、1月20日<無署名>
日本国憲法の一般的理解『法律文化』5・12、2月25日
講和と国民の問題『中央公論』65・3、3月1日
日本国憲法第一条『自治研究』26・4、4月10日
法的平等の権利と生活規制無差別の権利『公法雑誌』11・2、4月30日[『憲法学論文選 一』、『平等権』<文献選集日本国憲法5>(三省堂、1977年)収録]
法の適用と法の維持[「演習」]『公法雑誌』11・2、4月30日[『憲法学論文選 一』収録]
余録『公法雑誌』11・2、4月30日<無署名>
日本国憲法第四条『自治研究』26・5、5月10日
感謝の念を新たに 京大を去るに際して『学園新聞』176、5月29日[『道草記』収録]
*明治大正の時代相を描破[長谷川如是閑「ある心の自叙伝」の書評]『朝日出版月報』6月1日[「如是閑氏の「心の自叙伝」を読んで」と改題『道草記』収録]
明治大正の時代相を描破[長谷川如是閑「ある心の自叙伝」の書評]『書物』4、8月1日[『朝日出版月報』からの転載か]
日本国憲法第三条『自治研究』26・9、9月10日

*ただ一と筋の道—私の人生観—『立命館学園新聞』9月20日[『道草記』収録]

日本国憲法成立の過程に関する二三の事実と理論[「論説」]『法学論叢』57-2、10月1日[『憲法学論文選 一』収録]

1951（昭和26）年

憲法第九条で許される侵略への“自衛軍事行動”[「再軍備問題と憲法」]『朝日新聞』1月21日[「自衛軍事行動と憲法」と改題、『憲法学論文選 三』収録]

日本の安全保障『大阪新聞』2月24日

*再軍備問題と憲法『政経時潮』6-3、3月1日

[「アンケート 部落差別はどうすればなくなるか」]『部落』21、4月1日

再軍備に憲法改正の要なし『日本週報』186、9月15日[『憲法学論文選 三』収録]

使命はやはり人生行路の嚮導 発刊五十五年の祝辞に代えて『中外日報』9月29日

正しい国家認識の復活を『中外日報』10月6日

1952（昭和27）年

再軍備の意味を混同するな[「憲法改正問題の焦点」]『東洋経済新報』2505、1月5日[『憲法学論文選 三』、『戦争の放棄』<文献選集日本国憲法3>(三省堂、1977年)収録]

*政局安定の正道『北海道新聞』1月23、24日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

国家という観念の堅持『平安』18-3、3月1日

自衛の戦力 憲法に違反せず『神戸新聞』3月13日[『憲法学論文選 三』収録]

憲法、自衛権を放棄せず『京都新聞』3月22日[『憲法学論文選 三』収録]

*私の好きなことば『朝日新聞』4月1日[ただし掲載は確認できない、『道草記』収録]

自衛のための戦力と憲法『東京タイムズ』4月6日

戦争放棄の規定と自衛戦争能力『大阪新聞』4月23～25日[『憲法学論文選 三』収録]

*健全な国の歩み—憲法記念日にさいして—『北国新聞[夕刊]』5月4日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

自衛戦争能力の問題と憲法改正論『中央公論』67-7、6月1日[『憲法学論文選 三』収録]

*警察は国民自衛の方法『京の警察』[4-7]、7月<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書172)所収>

清い交りを長く続けてもらった[「朝永博士追憶」]『哲学研究』36-1、9月1日[『朝永三十郎先生の思い出』(朝永先生の思い出編纂会、1957年)収録、「清い交りを長く続けてもらった哲人朝永君—朝永博士追悼文—」と改題『道草記』収録]

この選挙の問題『都新聞』9月24、25日【戦力保持をどう判断する、だれを次の政権担当者にすべきか】

議員への感謝のこころ『中外日報』9月30日[『憲法学論文選 三』収録]

[記事「最高裁の違憲訴訟 “手続法を制定せよ”」中の「最高裁の純粹合憲性決定権」と題する講演要旨

(11月13日於京大法学会講演会)『朝日新聞』11月14日[『新聞集成昭和編年史 昭和二十七年版 VI 電産・炭労スト』(新聞資料出版、2003年)収録]

新聞と公共福祉観念の育成 大阪読売発刊に寄す『読売新聞』12月7日

公共福祉観念の育成『[大阪]読売新聞』12月8日

選挙における公営徹底と負担金制[「都論壇」]『都新聞』12月17、18日

1953 (昭和 28) 年

平和憲法は国民自身で守れ『京都新聞』1月5日

平和憲法の擁護『西日本新聞』1月7日

憲法改正問題の処理『改造』34・8、7月1日[『憲法学論文選 三』収録]

議院の調査は“合憲” 裁判官は義務はないが応ぜよ[「黙とう事件 こう見る」]『大阪新聞』8月12日[「所謂黙禱事件と議院の調査」と改題、『憲法学論文選 三』収録]

*敬遠じゃいけない 老、若どちらも大切サ[「年寄り若人をどう見てる」]『都新聞』9月16日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書 172)所収>

自衛の戦力は合憲 漫然たる「戦争放棄」あり得ず『[大阪]読売新聞』10月1日

“侵略防衛”は当然[「自衛隊と憲法解釈 合憲論」]『読売新聞』10月5日

「保持しない」と憲法の定める戦力とは何か『[大阪]朝日新聞[夕刊]』11月8日『憲法学論文選 三』収録]

保持しない戦力 国際紛争の解決手段としては[「論壇」]『朝日新聞』11月9日

1954 (昭和 29) 年

憲法を改正する国家作用の法理『法学論叢』60・1・2、5月1日[『憲法学論文選 一』、『憲法改正論』<文献選集日本国憲法 13>(三省堂、1977年)収録]

*改憲問題の現実的取扱い『神戸新聞』2月10日<「新聞並びに雑誌記事切抜」(関係文書 172)所収>

*全日本の意味を持つ京都『市民しんぶん』[京都市広報課発行]5月15日[『道草記』収録]

大和路『中外日報』5月26日[『道草記』収録]

議場内なら有効[「会期延長有効か無効か」]『読売新聞』6月5日

四日からの国会は有効[「政局をどう收拾するか」談]『毎日新聞』6月8日

国会の乱脈を悲しむ『[大阪]朝日新聞』6月10日[『憲法学論文選 三』収録]

再建前進の反省を[「敗戦の日におもう」]『[大阪]毎日新聞』8月15日[「再建前進の反省を一終戦記念日におもう」と改題、『道草記』収録]

この日を“再建反省の日”に[「敗戦の日と今日の情勢」]『毎日新聞』8月16日

故尾崎学堂翁を悼みて翁の政党観に及ぶ『中外日報』10月24日

1955（昭和30）年

地方自治と国家の政治[「都論壇」]『都新聞』5月3日[『憲法学論文選 三』収録]

憲法改正問題の国民性『中外日報』10月1日[『憲法学論文選 三』収録]

国家行為の純粹合憲性に対する最高裁判所の決定権[「論説」]『法学論叢』61-4、10月1日[『憲法学論文選 一』、鶴飼信成編『憲法行政法論集』（河出書房新社、1960年）収録]

1956（昭和31）年

国民の活動の憲法に依る保障と限界『中外日報』1月27日[『憲法学論文選 三』収録]

野心も欲望もない人—真涙涙骨の思い出—『[大阪朝日新聞]』4月15日

1958（昭和33）年

織田萬博士の追憶[1957年10月17日講演於日本公法学会第20回総会]『公法研究』18、3月30日

国政上の人的手段たる公務員[「論説」]『法学論叢』64-4、10月1日

1959（昭和34）年

世界の進歩に対する日本国民の責務と日本国憲法『世界』157、1月1日

1960（昭和35）年

[記事「佐々木惣一氏の近ごろ」中の談]『朝日新聞』3月22日

1965（昭和40）年

憲法とともに60年 回想録『京都新聞』5月1日

2002（平成14）年

[「京都帝国大学創立五十周年 回顧談話会記録」中の談話(1947年6月18日於京都帝大大ホール)]『京都大学大学文書館研究紀要』1、11月30日

2011（平成23）年

里見岸雄宛書簡研究 佐々木惣一編[里見岸雄宛書簡30通：1935年4月9日、5月3、18日、11月4日、1936年9月21日、1938年4月13日、5月7日、9月12、22日、1939年5月26日、7月29日、1940年2月10日、19日、5月12日、10月25日、1941年1月24日、2月10日、4月29日、5月3日、1942年1月7日、7月11日、8月5日、1943年3月1日、1945年4月30日、7月19日、1949年1月2日、1952年11月20日、1953年1月12日、6月1日、1957年5月26日]『国体文化』1044～1056、5月1日、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日、10月1日、11月1日、12月1日、**2012年**1月1日、2月1日、3月1日、4月1日、5月1日

掲載紙誌・刊行年月日未詳

常設的研究調査機関の必要 特別市制問題(下)、[1923年]11月17日[神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵]

森戸事件の思い出[『疎林』、『道草記』収録]

河上教授辞職のこと[『疎林』、『道草記』収録]

京大学生の為に[『疎林』、『道草記』収録]

観る立場から当る立場へ[『疎林』、『道草記』収録]

心と形[『疎林』、『道草記』収録]

人生の観方[『疎林』、『道草記』収録]

京のメロンと仙台の花[『疎林』、『道草記』収録]

研究室より墓へ[『疎林』、『道草記』収録]

墓守りとお経読み[『疎林』、『道草記』収録]

到处是道場[『疎林』、『道草記』収録]

鐘の訓[『疎林』、『道草記』収録]

未成人のまゝで[『疎林』、『道草記』収録]

兩京往来[『疎林』、『道草記』収録]

草庵四季[『疎林』、『道草記』収録]

終戦後随時[『疎林』、『道草記』収録]

歌人子規をしのぶ一夜[『疎林』、『道草記』収録]

身辺雑記 [『疎林』、『道草記』収録]

VII 参考：論集初出一覧

論文集・評論集・随想集の収録文と初出とを掲げた。収録時に改題されているものは原題を示した。

『憲法・行政法演習 第一巻』日本評論社、1941年2月10日

収録文	初出
法の解釈に関する予備知識 法と社会生活の規範一般	
憲法演習	
憲法上の大権事項と帝国議会	『公法雑誌』1-2、1936年2月5日
予備費と追加予算	『公法雑誌』1-3、1936年3月5日
司法裁判所と行政事	『公法雑誌』1-4、1936年4月5日
司法裁判所の法令審査権	『公法雑誌』1-5、1936年5月5日
国务大臣と内閣	『公法雑誌』1-7、1936年7月5日
帝国議会の組織	『公法雑誌』1-9、1936年9月5日
裁判請求権	『公法雑誌』1-11、1936年11月5日
議員の地位	『公法雑誌』1-12、1936年12月5日
選挙と選挙権	『公法雑誌』2-1、1937年1月5日
衆議院の解散	『公法雑誌』2-2、1937年2月5日
外国人の憲法上の地位	『公法雑誌』2-6、1937年6月5日
枢密顧問	『公法雑誌』2-8、1937年8月5日
議院の議事	『公法雑誌』2-10、1937年10月5日
行動の自由の制限	『公法雑誌』2-12、1937年12月5日
自由権とゆうもの	『公法雑誌』3-1、1938年1月5日
内閣の進退	『公法雑誌』3-2、1938年2月5日
帝国議会の会期の意味	『公法雑誌』3-4、1938年4月5日
行政法演習	
市町村の事務と機関	『公法雑誌』1-1、1936年1月5日
市町村長選挙の瑕疵	『公法雑誌』1-3、1936年3月5日
地方長官の定むる罰則と没収	『公法雑誌』1-5、1936年5月5日
公法上の財産権	『公法雑誌』1-6、1936年6月5日
行政官庁の裁量権限と行政裁判	『公法雑誌』1-8、1936年8月5日
官府と官吏	『公法雑誌』1-10、1936年10月5日
行政組織の大系	『公法雑誌』1-11、1936年11月5日
行政官庁の命令	『公法雑誌』1-12、1936年12月5日
公法と私法	『公法雑誌』2-3、1937年3月5日
公法上の所有権に就て	『公法雑誌』2-4、1937年4月5日
公物に於ける私人の所有権	『公法雑誌』2-5、1937年5月5日
市町村の住民と公民	『公法雑誌』2-7、1937年7月5日
行政救済一般	行政救済(一般概念の考察)『公法雑誌』2-9、1937年9月5日
市町村行政の監督	『公法雑誌』2-11、1937年11月5日
退官者の地位	『公法雑誌』3-3、1938年3月5日
公法上の損害賠償	『公法雑誌』3-5、1938年5月5日

『憲法・行政法演習 第二巻』日本評論社、1942年5月18日

収録文	初出
法の解釈に関する予備知識 法の内容	
憲法演習	
議員の無責任を定むる帝国憲法の規定	議員の地位『公法雑誌』3-6、1938年6月5日
法律の概念	『公法雑誌』3-8、1938年8月5日
国籍の取得	『公法雑誌』3-10、1938年10月5日
裁判官の地位	『公法雑誌』3-12、1938年12月5日

議員の逮捕	『公法雑誌』 4-2、1939年2月5日
委任命令	『公法雑誌』 4-4、1939年4月5日
帝国憲法と新領土	『公法雑誌』 4-6、1939年6月5日
所有権の制限	『公法雑誌』 4-8、1939年8月5日
公務に就くこと	『公法雑誌』 4-10、1939年10月5日
裁判所の構成と陪審員	『公法雑誌』 4-12、1939年12月5日
内閣の更迭と後繼内閣の国务大臣の責任	『公法雑誌』 5-2、1940年2月5日
行政組織の改正と予算	『公法雑誌』 5-4、1940年4月5日
議院の内部の整理の諸規則	『公法雑誌』 5-6、1940年6月5日
国务大臣の副署	『公法雑誌』 5-8、1940年8月5日
国务大臣の輔弼と副署	『公法雑誌』 5-9、1940年9月5日
予算の協賛と政府の同意	『公法雑誌』 5-11、1940年11月5日
行政法演習	
官吏の証言の義務	『公法雑誌』 3-7、1938年7月5日
官吏の懲戒	『公法雑誌』 3-9、1938年9月5日
公法上の行為能力	『公法雑誌』 3-11、1938年11月5日
官吏と吏員	『公法雑誌』 4-1、1939年1月5日
官吏の身分の保証	『公法雑誌』 4-3、1939年3月5日
公権の特質	『公法雑誌』 4-5、1939年5月5日
行政罰	『公法雑誌』 4-7、1939年7月5日
代執行	『公法雑誌』 4-9、1939年9月5日
法律行為と警察違反	『公法雑誌』 4-11、1939年11月5日
土地収用に於ける事業の認定	『公法雑誌』 5-1、1940年1月5日
市町村長と市町村会	『公法雑誌』 5-3、1940年3月5日
行政処分 of 瑕疵一般	『公法雑誌』 5-5、1940年5月5日
當造物の利用	『公法雑誌』 5-7、1940年7月5日
会社営業契約約款の認可と約款違反の契約	『公法雑誌』 5-10、1940年10月5日
公用制限	『公法雑誌』 5-12、1940年12月5日
国家に依る私法人機関の選任	『公法雑誌』 6-2、1940年2月5日

『憲法・行政法演習 第三卷』日本評論社、1944年1月10日

収録文	初出
法の解釋に関する予備知識 法の單一觀及び種別觀	
憲法演習	
予算の編成	『公法雑誌』 6-1、1940年1月5日
両院議員の言論	『公法雑誌』 6-3、1940年3月5日
司法権の本質	『公法雑誌』 6-5、1940年5月5日
帝国憲法の制定の意味	『公法雑誌』 6-7、1940年7月5日
司法に関する責任	『公法雑誌』 6-8、1940年8月5日
議院の会議の公開と議事の報告	『公法雑誌』 6-9、1940年9月5日
政府と帝国議會	『公法雑誌』 6-11、1940年11月5日
貴族院令	『公法雑誌』 7-1、1941年1月5日
非常大権の憲法上の性質	『公法雑誌』 7-3、1941年3月5日
帝国議會の活動の始終	『公法雑誌』 7-5、1941年5月5日
帝国憲法施行前の法	『公法雑誌』 7-7、1941年7月5日
戦時と外国人の財産	『公法雑誌』 7-9、1941年9月5日
我が国の国体の特殊性	『公法雑誌』 7-11、1941年11月5日
戦時と財政	『公法雑誌』 8-1、1942年1月5日
議員候補者選定に於ける国民性	『公法雑誌』 8-3、1942年3月5日
緊急勅令の本質と其の發布の要件たる帝国議會の閉會	『公法雑誌』 8-5、1942年5月5日
行政法演習	
公用負担	『公法雑誌』 6-4、1940年4月5日
政社の取締	『公法雑誌』 6-6、1940年6月5日

警察権の限界	『公法雑誌』6-10、1940年10月5日
官選吏員と官吏	『公法雑誌』6-12、1940年12月5日
官吏の集団行爲と警察	『公法雑誌』7-2、1941年2月5日
公法行爲と公法関係・私法関係	『公法雑誌』7-4、1941年4月5日
企業の許可	『公法雑誌』7-6、1941年6月5日
所謂国策会社と公法人	『公法雑誌』7-8、1941年8月5日
宗教団体と行政権	『公法雑誌』7-10、1941年10月5日
重要産業団体令に依る団体	『公法雑誌』7-12、1941年12月5日
戦時言論等の取締	『公法雑誌』8-2、1942年2月5日
言論、出版、集会、結社等臨時取締法と治安警察法	『公法雑誌』8-4、1942年4月5日
市会議員選挙の本義	『公法雑誌』8-6、1942年6月5日
価格等統制令違反の契約	『公法雑誌』8-10、1942年10月5日
総動員処分と行政救済	『公法雑誌』8-12、1942年12月5日
国家に依る私法人機関の選任	『公法雑誌』6-2、1940年2月5日
国家総動員上の工場管理	『公法雑誌』8-9、1942年9月5日

『憲法改正断想』甲文社、1947年6月5日

収録文	初出
新憲法を迎える用意	1946年11月23日
憲法改正の基本的要求	『[大阪]毎日新聞』1946年3月17～19日
天皇制の憲法論的見方	天皇制の見方『[大阪]朝日新聞』1946年3月20～24日
憲法改正は国民の問題	1946年6月1日
憲法改正への自覚	1946年5月30日
憲法改正問題の二三	1946年4月上旬
憲法改正と国家の政治的基本性格変更	国家の政治的基本性格変更には賛成出来ない『日本経済新聞』1946年10月8日
憲法送迎の感	1946年11月3日
君主立憲国から民主立憲国へ	『都新聞』1946年11月3日
憲法改正を為す Japanese People とは何か	天皇の地位と国体—説明に無理すな『京都日日新聞』1946年10月19日
説明技術を弄する憲法論	1946年11月2日
憲法改正と個人的自覚の強化	『中外日報』1946年11月2日
内府側から憲法考査協力の依頼	1946年11月6日
内大臣府と憲法改正の考査	『[大阪]毎日新聞』1945年10月21日
憲法議会と近衛公	『東京新聞』1946年7月2日
内大臣府の憲法考査に関する一の妄断	1946年11月23日
新憲法普及運動について政府に望む	1946年11月23日
新しい憲法と小国民	1946年10月7日
帝国憲法改正案に対して貴族院壇上より	『第90回帝国議会貴族院議事速記録』1946年10月6日
憲法改正の実があがるよう反省しよう	1947年1月21日

『疎林』甲文社、1947年12月10日

収録文	初出
学問といふもの	『公法雑誌』9-9、10、11、12、10-1、1943年9月30日、10月20日、11月20日、12月20日、1944年2月20日
森戸事件の思ひ出	
河上教授辞職の事	
きちょうめんな河上君	跋文 きちょうめんな河上君『河上先生からの手紙』菅原昌人編、工研社、1946年8月15日
噫河上肇君	『新生』2-4、1946年4月1日
秋の感慨	『大阪朝日新聞』1933年11月2～4日
京大学生の為に	
非常時と恒の道	国家非常時と恒の道『中外日報』1943年9月23、24日
赤心を交せばよい	『中外日報』1943年5月13、14日

観る立場から当る立場へ	
明治の初めの法律雑誌	『公法雑誌』2-10、1936年10月5日
伊藤山県両伯の憲政自治政演説	伊藤伯の憲演説と山県伯の自治政演説『公法雑誌』4-10、1938年10月5日
雑題	
俳句の美	希望といふ程のことではないが『俳句研究』5-5、1938年5月1日
苔と厚生車	『中外日報』1945年5月19日
動く静けさ	『中外日報』1945年5月9日
心と形	
境遇錬成	『東京新聞』1944年3月2日
人生の観方	
涙骨氏の再起を促して	涙骨氏の再起を勧告して『中外日報』1919年9月5日
遥かに大山郁夫君へ	『社会』1-3、1946年12月1日
松下村塾の半日	松下村塾の思ひ出『大阪朝日新聞[京都版]』1937年10月27日
徹水と運外	『中外日報』1945年5月11、12日
雷淵大道君を悼む	大道君を悼む『京都日出新聞[夕刊]』1918年11月18日
京のメロンと仙台の花	
誰か遺愛の学園に培う	博士遺愛の学問に培ふ者は誰ぞ『故河田博士追想記』四宮恭二編・刊、1942年12月20日
筒台から六甲へ	『凌霄』83、1938年2月25日
研究室から墓へ	
墓守とお経読み	
到处是道場	
鐘の訓	
未成人のまゝで	
道を求めて	『中外日報』1919年6月15、21、25、26日
吟懐[俳句と短歌]	
両京往来[俳句10句]	
草庵四季[俳句4句]	
終戦後随時[俳句9句]	雑詠[俳句10句](『洛味』1、1946年9月10)から一部修正して6句を収録
歌人子規をしのぶ一夜[短歌3首]	
身辺雑事[短歌6首]	

『天皇の国家的象徴性』甲文社、1949年12月10日

収録文	初出
国家的象徴	書下し
国体は変更する	『世界文化』1-10・11、1946年11月1日
国体の問題の諸論点—和辻教授に答う—	『季刊法律学』4、1948年6月30日
和辻博士再論読後の感	書下し

『憲法学論文選 一』有斐閣、1956年3月20日[復刻版：1990年]

収録文	初出
わが国号の考究	
我国号につき教を請ふ	『公法雑誌』5-8、1939年8月5日
再び我国号について	『公法雑誌』6-4、1940年4月5日
日本国憲法による日本国という国号	書き下ろし
日本国憲法成立の過程に関する二三の事実と理論	『法学論叢』57-2、1950年10月1日
法的平等の権利と生活規制無差別の権利	『公法雑誌』11-2、1950年4月30日
国家行為の純粹合憲性に対する最高裁判所の決定権	『法学論叢』61-4、1954年10月1日
憲法を改正する国家作用の法理	『法学論叢』60-1・2、1954年5月1日
日本国憲法の制定	『公法雑誌』11-1、1950年1月20日
法の適用と法の維持	『公法雑誌』11-2、1950年4月30日

『憲法学論文選 二』有斐閣、1957年1月1日[復刻版：1990年]

収録文	初出
帝国憲法の由來	『公法雑誌』7-1~12、1941年1月5日、2月5日、3月5日、4月5日、5月5日、6月5日、7月5日、8月5日、9月5日、10月5日、11月5日、12月5日
天皇の国家的象徴性	甲文社、1949年12月10日

『憲法学論文選 三』有斐閣、1957年8月5日[復刻版：1990年]

収録文	初出
第一 天皇のこと	
天皇位の急変	天皇人間論－天皇位の急変－『改造』27-11、1946年11月1日
天皇の地位と国体－説明に無理すな	『京都日日新聞』1946年10月19日
第二 戦争の放棄のこと	
戦争放棄の規定と自衛戦争能力	『大阪新聞』1952年4月23~25日
万国戦争放棄への努力	『都新聞』1949年12月1、2日
自衛戦争能力の問題と憲法改正論	『中央公論』67-7、1952年6月1日
再軍備の意味を混同するな	『東洋経済新報』2505、1952年1月5日
再軍備に憲法改正の要なし	『日本週報』186、1951年9月15日
自衛の戦力 憲法に違反せず	『神戸新聞』1952年3月13日
憲法、自衛権を放棄せず	『京都新聞』1952年3月22日
自衛軍事行動と憲法	再軍備問題と憲法『朝日新聞』1951年1月21日
「保持しない」と憲法の定める戦力とは何か	『大阪朝日新聞[夕刊]』1953年11月8日
第三 国民の権利及び義務のこと	
国民の活動の憲法に依る保障と限界	『中外日報』1956年1月27日
警察と基本的人権	『平安』15-8・9、1949年9月1日
政治における数の意味	『世界人』8、1949年8月1日
第四 国会のこと	
我が議会政治の再吟味	『改造』14-1、1932年1月1日
解散の法規と政規	『都新聞』1948年11月11日
国会の乱脈を悲しむ	『大阪朝日新聞』1954年6月10日
国会の権威と国民	『読売新聞』1949年1月3日
統括機関たる国会	『大阪消防』5-1、1950年1月10日
所謂黙禱事件と議院の調査	議院の調査は“合憲” 裁判官は義務はないが応ぜよ 『大阪新聞』1953年8月12日
選挙に臨む心構え	『京都日日新聞[夕刊]』1949年1月17日
議員への感謝のこころ	『中外日報』1952年9月30日
第五 内閣のこと	
警察長官の罷免の権	国警長官の更迭『大阪新聞』1949年7月13日
第六 地方自治のこと	
地方自治と国家の政治	『都新聞』1955年5月3日
第七 憲法改正のこと	
憲法改正問題の処理	『改造』34-8、1953年7月1日
憲法改正問題の国民性	『中外日報』1955年10月1日

『道草記』甲鳥書林新社、1957年6月30日

収録文	初出
到处是道場	
俳句の美	希望といふ程のことではないが『俳句研究』5-5、1938年5月1日
遙かに大山郁夫君へ	『社会』1-3、1946年12月1日
墓守りとお経読み	

如是閑氏の「ある心の自叙伝」を読んで	明治大正の時代相を描破『朝日出版月報』1950年6月1日
筒台から六甲へ	『凌霄』83、1938年2月25日
涙骨氏の再起を促して	涙骨氏の再起を勧告して『中外日報』1919年9月5日
思い出す国際学争	『手帖』3、1948年4月30日
思い出あれこれ	河上肇著『自叙伝 五』岩波書店、1952年10月15日
私の好きなことば	『朝日新聞』1952年4月1日[掲載を確認できない、 『[大阪]朝日新聞[京都版]』か]
河上教授辞職のこと	
鐘の訓	
学問というもの	『公法雑誌』9-9、10、11、12、10-1、1943年9月30日、 10月20日、11月20日、12月20日、1944年2月20日
学問と社会	『彦根論叢』1、1949年12月15日
感謝の念を新たに京大を去るに際して	『学園新聞』176、1950年5月29日
たゞーと筋の道 私の人生観	『立命館学園新聞』1950年9月20日
誰か遺愛の学園に培う	博士遺愛の学問に培ふ者は誰ぞ『故河田博士追想記』 四宮恭二編・刊、1942年12月20日
雷淵大道君を悼む	大道君を悼む『京都日出新聞[夕刊]』1918年11月18日
動く静けさ	『中外日報』1945年5月9日
大和路	『中外日報』1954年5月26日
研究室より墓へ	
国民の信頼を回復せよ	『京都日日新聞』1948年3月15日
苔と厚生車	『中外日報』1945年5月19日
心と形	
故安部先生と片山哲氏	『中外日報』1949年2月17、19日
徹水と運外	『中外日報』1945年5月11、12日
憶河上肇君(詩)	『新生』2-4、1946年4月1日
秋の感懐	『大阪朝日新聞』1933年11月2~4日
再建前進の反省をー終戦記念日におもう	再建前進の反省を『[大阪]毎日新聞』1954年8月15日
きちょうめんな河上君	跋文 きちょうめんな河上君『河上先生からの手紙』 菅原昌人編、工研社、1946年8月15日
清い交りを長く続けてもらった 哲人朝永君	清い交りを長く続けてもらった『哲学研究』36-1、 1952年9月1日
京大学生の為に	
京のメロンと仙台の花	
境遇錬成	『東京新聞』1944年3月2日
道を求めて	『中外日報』1919年6月15、21、25、26日
観る立場から当る立場へ	
未成人のまゝで	
松下村塾の半日	松下村塾の思ひ出『大阪朝日新聞[京都版]』1937年 10月27日
人生の観方	
非常時と恒の道	国家非常時と恒の道『中外日報』1943年9月23、24日
森戸事件の思い出	
青年そのまゝの社会的意味	『都新聞』1950年1月3日
世界機構確立	『夕刊京都』1949年1月3日
赤心を交せばよい	『中外日報』1943年5月13、14日
全日本の意味を持つ京都	『市民しんぶん』1954年5月15日
吟懐[俳句と短歌]	
両京往来[俳句10句]	

草庵四季[俳句 4 句]	
終戦後随時[俳句 9 句]	雑詠[俳句 10 句](『洛味』1、1946年9月10)から一部修正して6句を収録
歌人子規をしのぶ一夜[短歌 3 首]	
身边雑事[短歌 6 首]	

『法の根本的考察』佐々木惣一博士米寿祝賀記念刊行会編・刊、1965年2月11日

収録文	初出
憲法ノ改正	『京都法学会雑誌』[大札記念号]10-11、1915年11月1日
法の根本的考察	『法学論叢』9-6、10-1、2、1923年6月1日、7月1日、8月1日
言論の自由	『改造』16-1、1934年1月1日
帝国憲法改正案に対して貴族院壇上より	『第90回帝国議会貴族院議事速記録』1946年10月6日。『憲法改正断想』(甲文社、1947年)から収録
世界平和と日本	『朝日評論』4-11、1949年11月1日

『憲政時論集 I』<日本憲法史叢書 3>信山社出版、1998年12月20日

収録文	初出
今期議会に反照したる立憲思想の進歩と退歩	『京都法学会雑誌』4-4、1909年4月1日
五月議会に於ける憲法問題	『京都法学会雑誌』10-5、1915年5月1日
再び所謂責任支出を論ず—美濃部博士の改説に就て	『京都法学会雑誌』10-7、1915年7月1日
責任支出問題に関する美濃部博士の示教に就て	『京都法学会雑誌』10-9、10、1915年9月1日、10月1日
政治に対する反動と反省	『日本及日本人』696、1917年1月1日
臨時外交調査委員会と憲法の一重大原則	『国家学会雑誌』31-8、1917年8月1日
大学教授の研究の限界	『法学論叢』3-3、1920年3月1日
無政府主義の學術論文と朝憲紊乱事項	『法学論叢』3-4、1920年4月1日
政治に帰れ	『大正日日新聞』1920年1月16日～2月4日

『憲政時論集 II』<日本憲法史叢書 4>信山社出版、1998年12月20日

収録文	初出
問題の統帥権—政府と軍備決定	『民政』4-6、1930年6月1日
兵力量決定に於ける政府及び軍部の関係	『改造』12-7、1930年7月1日
憲法上より観たる政府の進退	『中央公論』47-3、1932年3月1日
国家機関の遵法精神	『法と経済』8-5、1937年11月1日
この議会特別の使命	『改造』19-2、1937年2月1日
政治体制の整備と新政党運動	『改造』22-14、1940年8月1日
新政治体制の日本的軌道	『中央公論』55-10、1940年10月1日
大政翼賛会と憲法上の論点	『改造』23-3、1941年2月1日